

大阪大学
大学院経済学研究科・経済学部

自己点検・評価報告書
(2018.4～2021.3)

2022 年 3 月

はしがき

1998 年 11 月、2004 年 4 月、2007 年 3 月、2010 年 3 月、2013 年 3 月、2015 年 3 月、2018 年 3 月に刊行された自己評価報告書に続く、この第 8 回目の自己評価報告書は、2018 年度から 2020 年度までの 3 年間にわたる大阪大学大学院経済学研究科・経済学部活動状況全般を、教育・研究・社会貢献を中心に総括し、将来への展望を得ることを目的としている。上記期間の経済学研究科・経済学部の多方面での発展につき、その概要を以下に記す。

経済学研究科は経済学の高度化および各分野の融合の開始に即応するため、引きつづき博士課程の制度の改革・整備に努めてきた。博士前期課程においては、2019 年 4 月に、次代の研究者養成と高度職業人の育成という二つの教育目標をより円滑に進めるための再編を行った。経済学専攻については、「歴史コース」を、研究者養成を目指した「経済学コース」に統合し、一方で、歴史的アプローチにもとづく高度職業人養成を主眼とする「経済制度・事例分析コース」を新設し、従来のコース設定では十分カバーできなかった日本経済・世界経済における具体的な制度や事例の実態や歴史的発展過程の観察に関心を持つ学生を、社会人を含めて広く受け入れる態勢を整えた。また、経営学系専攻においては、従来の「MOT コース」「ビジネス・コース」「グローバル・マネジメントコース」を「ビジネスコース」に統合し、「経営研究コース」と「ビジネスコース」とすることで、研究者の養成とともに、経営学・ビジネスの知識を持つ高度職業人に対するニーズの急速な変化と多様化にも対応できるコース設定とした。さらに、2022 年 4 月には、経済学専攻博士前期課程に 5 年間の英語プログラム **Sustainable Economy Program** を設置する予定である。この英語プログラムでは、出願要件として一定レベル以上の日本語能力に関する証明書の提出を不要とすることで、主に東南アジア等の非漢字圏からの意欲的な留学生を受け入れ、大学院教育を活性化することを目指している。

2006 年度に本研究科は、基礎工学、理学、情報科学の理系 3 研究科と連携・協力して「金融・保険教育研究センター (CSFI, Center for the Study of Finance and Insurance)」を発足させ、金融・保険に関する新たな教育研究プログラムを全学に、さらには社会に広く提供してきている。本センターは、2015 年 10 月には新たにデータ科学と数理モデルに関する教育・研究にも対象領域を拡げて、「数理・データ科学教育研究センター (MMDS, Center for Mathematical Modeling and Data Science)」へと発展的に改組され、MMDS 金融・保険部門として継承された。2018 年 7 月からは経済学、基礎工学、理学、情報科学の 4 研究科に加えて、工学研究科も連携部局となり、活動の幅を広げている。

また本研究科は、学内外のさまざまな組織との連携により、大きな成果をあげてきた。

2018 年度からは、持続可能な共生社会を実現するために社会を先導する組織として 2018 年 1 月に新設された学内シンクタンクである社会ソリューションイニシアティブ (SSI) との連携を図り、その基幹プロジェクトに所属教員が積極的に参加している。さらに、2018

年 10 月には、大阪府総務部統計課、本学大学院基礎工学研究科・基礎工学部、本研究科・学部の間で、統計データ関連人材の育成及び統計普及活動の推進に向けた連携を図るための覚書と合意書を締結した。これにより、本研究科の教員が府民向けセミナーで講師を務め、また、大阪府総務部統計課へ大学院生をインターシップに派遣する等の交流を進めている。

2008 年度以降、経済学部同窓会との連携の下、本研究科内のオープン・ファカルティー・センター (OFC, Open Faculty Center) が中心となって、経済学部の記念事業を実現するための過去の募金活動や大阪大学未来基金に基づく寄附金を用いて、学部・大学院学生の教育・研究助成、就職活動の支援、その他の様々な事業を行ってきた。特に、2018 年度は、本学部が 1948 年に法文学部経済学科として設立されて 70 年目に当たり、記念シンポジウム (2018 年 10 月 13 日) をはじめとする、70 周年記念事業を実施した。「国際性と先進性を備えた人材育成」を 70 周年記念事業のテーマとして位置づけ、(1) 将来の研究者をめざす学部生・大学院生に対して一層のバックアップを行う、(2) 学部生・大学院生の留学支援体制の整備・充実を図る、(3) 経済学部同窓会との一層の連携をひとつの軸に、講演・シンポジウム・セミナー・公開講座などの拡充を図る、(4) 国際的なレベルの研究環境の樹立のための海外との研究交流の促進、等を進めていく予定である。

急速に変化する社会情勢に即応し、現代的な高等教育機関としての一層の充実をはかるという意識を欠かせることはなく、以下のような取り組みを続けている。

2008 年度に本研究科は、優秀な学部学生の大学院進学を促進するために「大学院早期修了プログラム」も設けて学生の募集を開始し、2009 年度には、大学院科目等履修生制度を活用・整備し、推進している。2020 年度には、大学院入学後に振り替え可能な単位数を拡充する等、学生が利用しやすい仕組みに改善している。

2008 年度には大学で必須化されることになったファカルティー・ディベロプメント (FD, Faculty Development) に対応すべく、秋に本研究科は FD 委員会を新設し、学生による授業アンケートを通じた授業の改善というまでもなく、FD にかかわる全学ならびに研究科独自の研修会への教職員の参加を促すことにした。2011 年度から 2020 年度の間には、WebCT 講習会、各種ハラスメント、学生のメンタルケア、留学生の受け入れ体制などをテーマとする複数の講習会を FD として実施した。

さらに、2016 年度以降、単位取得が順調ではない学部学生を対象とした履修相談を定期的に開催している。また、2018 年度より、学部新入生の保護者を対象に、入学式の開催日に新入生保護者懇談会を実施し、経済学部のカリキュラムや学生生活などを紹介する機会を設けた (2020 年度と 2021 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で不開催)。これらは、学生および保護者に対して手厚くサポートできる体制の重要な一環となっている。

また 2020 年からは高校生や社会への情報発信を促進するため、大阪大学経済学部公式 YouTube チャンネルを開設し、2021 年 11 月時点で、教員の研究内容に関する動画 11 本、学部紹介や在学生のメッセージに関する 7 本等を掲載している

(<https://www.youtube.com/channel/UCNb4D1B08mX97lVKCjcU9fA>)。

以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大をはじめ、様々な困難な出来事が相次いだこの3年間に、本報告書は、研究科の組織全体とその構成員である教員の自己評価を通じ、今後も各教員が自己研鑽を積んで行くことを意図して纏められている。外部評価などとも併せて、真に良質の教育と研究を生み出すことへの一助となることを心より願うものである。

(注) http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/hyoukakekka/

2022 年 3 月

大阪大学大学院経済学研究科長 福田祐一

目 次

はしがき

第一部 組織編

I 現況および特徴	1
1. 学部・研究科の構成	1
2. 学生数	1
3. 教員数	1
4. 特徴	2
5. 最近の活動	5
5. 1 大阪府総務部統計課との間で交流・連携	5
5. 2 数理・データ科学教育研究センター (MMDS)	6
5. 3 国際交流室	8
5. 4 社会ソリューションイニシアティブ (SSI) への協力	10
II 教員組織	11
資料Ⅱ－1 専任教員一覧 (2021 年 1 月 1 日現在)	11
資料Ⅱ－2 専任教員の年齢構成	13
資料Ⅱ－3 専任教員の出身大学	13
III 学部教育	14
1. 学部の理念・教育目標	14
資料Ⅲ－1 産官からの非常勤講師 (2018 ～2020 年度)	15
2. 入学者受け入れ方針	15
資料Ⅲ－2 アドミッション・ポリシー	16
3. 懸賞論文制度	17
資料Ⅲ－3 懸賞論文応募件数の最近 3 ヶ年の推移	17
資料Ⅲ－4 受賞論文一覧	17
4. 3 年次編入学制度	18
資料Ⅲ－5 編入学試験の志願者数、合格者数の推移	18
資料Ⅲ－6 出身分野別の推移	19
資料Ⅲ－7 編入学後の主な進路	19

5. 教育活動の活性化に関する取組み	19
資料Ⅲ－8 アンケート実施科目（2020年度）	19
資料Ⅲ－9 アンケート用紙の一部	19
6. 学部生の進路状況	21
資料Ⅲ－10 学部生の就職状況、進学状況	21
資料Ⅲ－11 主な就職先（2018年度～2020年度）	21
IV 大学院教育	22
1. 大学院の理念・教育目標	22
2. 大学院生の受け入れ	23
資料Ⅳ－1 前期課程	23
資料Ⅳ－2 後期課程	24
3. インターンシップ制度	24
資料Ⅳ－3 単位取得者の推移	24
資料Ⅳ－4 派遣先一覧（これまでの参加実績）	25
4. 教育研究における大学院生の参加	25
資料Ⅳ－5 TA 数	25
資料Ⅳ－6 RA 数	25
5. 大学院生への研究助成	25
資料Ⅳ－7 研究助成を行った大学院生による学会発表等の件数	26
6. 学位授与・課程修了の認定	26
資料Ⅳ－8 前期課程修了者の推移	26
7. 課程博士の学位授与の促進	26
資料Ⅳ－9 課程博士の授与件数	27
資料Ⅳ－10 課程博士論文の提出者、題目一覧	27
8. 研究会の開催	29
資料Ⅳ－11 研究会実施件数	29
9. 大学院修了者の進路状況	29
資料Ⅳ－12 前期課程修了者の進路状況	30
資料Ⅳ－13 後期課程修了者の進路状況	30
V 研究活動	32
1. 著書、論文、学会活動、受賞、学外活動等の状況	32
資料Ⅴ－1 研究業績	32

資料V-2 研究報告・受賞・学外活動等	32
1. 紀要およびディスカッション・ペーパーの状況	33
資料V-3 紀要『大阪大学経済学』における論文等の刊行状況	33
VI 社会との連携及び協力	34
1. 社会連携を推進する組織：オープン・ファカルティ・センター（OFC）の設立	34
2. 講演会の開催	34
資料VI-1 講演会一覧	35
3. シンポジウムの開催	35
資料VI-2 シンポジウム一覧	36
4. 公開講義及び外部講師による学部向け講義の開催	42
資料VI-3 公開講義の一覧	42
資料VI-4 外部講師による学部向け講義の一覧	42
5. 人事交流	43
資料VI-5 国や民間等との教員人事交	43
VII 国際的な連携及び交流活動	44
1. 国際会議等の開催	44
資料VII-1 国際会議の開催	44
2. 海外の国際会議等への出席	44
3. 海外の研究者を招聘した研究会の開催	44
資料VII-2 海外の研究者招聘研究会実績	45
4. 教育・学生交流	48
資料VII-3 私費外国人留学生志願者・合格者数の状況	49
資料VII-4 留学生の進路状況	49
資料VII-5 経済学部・経済学研究科外国人留学生在籍数の推移	49
資料VII-6 チューターの人数	49
資料VII-7 海外留学制度による学生交流実績	50
資料VII-8 学部間交流協定締結大学一覧	50
資料VII-9 人事交流一覧	51
VIII 外部資金	53
1. 奨学寄附金の受入れ	53
資料VIII-1 奨学寄附金受け入れ状況	53

2. 科学研究費補助金の獲得	53
資料Ⅷ－2 科学研究費補助金の採択状況	53
資料Ⅷ－3 科学研究費の申請・採択状況	54
IX 施設・設備等	55
1. コンピュータサービス	55
2. 資料室	56

第二部 教員編

阿部 顕三	58
石黒 真吾	61
祝迫 達郎	64
臼井 正樹	66
浦井 憲	67
太田 亘	70
大竹 文雄	73
大歳 達也	79
大西 匡光	81
大屋 幸輔	85
小野 哲生	88
尾立 唯生	90
恩地 一樹	91
笠原 晃恭	93
勝又壮太郎	95
葛城 政明	99
加藤 隼人	101
亀井 大樹	104
許 衛東	106
小林 敏男	108
小南 大智	110
佐井 りさ	113
佐々木 勝	114
椎葉 淳	117
関 絵里香	121
宋 娟貞	124
竹内 恵行	125
谷崎 久志	128
堂目 卓生	132
中川 功一	134
西原 理	137
西村 幸浩	142

西脇 雅人	147
新田 啓之	149
延岡健太郎	150
鳩澤 歩	153
開本 浩矢	157
廣田 誠	161
福重 元嗣	164
福田 祐一	168
二神 孝一	171
松村 真宏	174
三輪 一統	177
村宮 克彦	179
安田 洋祐	182
山田 昌弘	185
山本 和博	187
山本 千映	189
渡辺 泰明	193
Jeon Haejun	195
Pierre-Yves Donze	197
Poignard Benjamin Michel Claude	205
Wirawan Dony Dahana	208
Xia Chenxiao	212

第一部 組織編

I 現況および特徴

以下では、まず学部・研究科の現状に関する構成及び近年の現況を表す統計を示し、続けて特徴、最近の活動について記述する。

1. 学部・研究科の構成

経済学部

経済・経営学科

経済学研究科

経済学専攻（経済学コース、応用経済コース、経済制度・事例分析コース）

経営学系専攻（経営研究コース、ビジネスコース）

2. 学生数

学部学生

	1 年	2 年	3 年	4 年	計	定員
2019.1	230	230	237	309	1006	220
2020.1	228	230	239	327	1024	220
2021.1	227	228	239	302	996	220

大学院生

	前期課程				後期課程				
	1 年	2 年	計	定員	1 年	2 年	3 年	計	定員
2019.1	108	107	215	83	17	21	51	89	25
2020.1	88	83	171	83	20	17	57	94	25
2021.1	76	93	169	83	10	20	57	87	25

3. 教員数

教員数

	教授	准教授	講師	助教
2019.1	27	10	2	5
2020.1	27	11	6	4
2021.1	27	11	6	4

4. 特徴

経済学部は1948年9月に創設された法文学部に始まる。1949年5月、新制大学の発足とともに、法文学部は文学部と法経学部とに分かれ、1953年8月には、この法経学部が法学部と経済学部とに分離された。分離・独立後、学部学生定員も次第に増加し、分離・独立時点での80名から始まり、1999年4月以降には経済・経営学科220名となっている。1996年度からはさらに第3年次編入学定員10名が加わっている。

大学院経済学研究科は、1953年4月、経済政策専攻として発足し、1969年4月に経済学専攻と経営学専攻とに改組された。研究者を育成するという従来の目的に加え、経済学と経営学の学際的分野における高度専門的職業人を養成するために、1996年度に経済学研究科は経済理論専攻、日本経済・経営専攻、経営学専攻の3専攻に改組・拡充され、1997年度および1998年度には、それまで経済学部の所属であった教員がすべて大学院経済学研究科に移籍した（大学院重点化と呼ばれている）。

その後、2002年度には、経済学研究科の日本経済・経営専攻を政策・ビジネス専攻として改組した。その後、2005年度には、政策・ビジネス専攻のうち政策に関連する分野を政策専攻、政策・ビジネス専攻のうちビジネスに関連する分野と経営学専攻が統合して経営学系専攻として現在に至っている。この経営学系専攻では、2006年からコース制を採用し、「経営理論コース」「ビジネスコース」「技術経営コース」の3コースに編成された。更に、2008年度において、大阪大学と大阪外国語大学との統合のなかで、経済学研究科経営学系専攻に、大阪外国語大学からの教員の加入などを基礎にして、「グローバル・マネジメントコース」が新設された（すなわち、「経営研究コース」「MOT (Management of Technology, 技術経営) コース」「ビジネス・コース」「グローバル・マネジメントコース」の4コースに再編）。また、経済学の先端理論の政策的応用が進んだことに対応して、2012年度から経済学専攻の再編を行った。具体的には、2012年度から博士前期課程の改組を行い、経済学専攻と政策専攻を統合して、コース制に移行した。その結果、3つのコース（「経済学コース」「応用経済コース」「歴史コース」）に跨がる履修を容易とすることができた。続いて2015年度からは、博士後期課程の同様の改組を実施し、さらには、主として海外からの留学生の便を図り、博士後期課程の正規大学院生や大学院研究生の10月入学を可能にすることで国際的な展開をはかった。2019年4月に、次代の研究者養成と高度職業人の社会への提供という二つの教育目標をより円滑に進めるための再編を行った。博士前期課程・経済学専攻については、「歴史コース」を「経済学コース」に統合し、さらに、「経済制度・事例分析コース」を新設した。「経済制度・事例分析コース」は、既存のコース設定（すなわち、「経済学コース」「応用経済コース」「歴史コース」の3コース）では十分カバーできなかった日本経済・世界経済における具体的な制度や事例の実態や歴史的発展過程を学ぶことができるコースである。また、博士前期課程の経営学系専攻については、「MOTコース」「ビジネス・コース」「グローバル・マネジメントコース」を「ビジネスコース」に統合した。この統合は、経営学・ビジネスの知識を持つ高度職業人に対するニーズの急速な変化と多様化にも対

応するためである。「MOT コース」及び「グローバル・マネジメントコース」を科目の選択肢が多く、異なった専門分野間の交流が容易な新たな「ビジネスコース」へと再編することによって、多様かつ高度な知識を持つ高度職業人を養成し、新たなステージに入ったグローバル競争を勝ち抜くことができる人材を輩出することが期待されている。

教育に関しては、本研究科経営学系専攻、本学大学院工学系研究科および近畿大学大学院総合理工学研究科の3部局の連携による3ヶ年度にわたる大学院教育改革支援プログラム（特色GP）「イノベーションリーダー養成プログラムー産業クラスターの高度化に向けてー」が2008年度から2011年度まで行われ、大きな成果を上げることができ、それ以降も教育プログラムについては、大阪大学大学院科目等履修生高度プログラム制度を活用して継続実施した。

大阪大学のルーツは、江戸時代中期の漢学塾「懷徳堂」と江戸時代末期の緒方洪庵の蘭学塾「適塾」にさかのぼる。両塾とも、大阪町人社会に支えられ、大阪の格式張らないプラグマティズムと国際的な視野に基づく革新性を反映していた。それらは経済学研究科・経済学部でも基本理念として70周年を経た今日まで受け継がれている。

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部は、経済学・経営学の分野における世界最先端の教育・研究機関として多大な実績を挙げてきた。経済学の分野では、創設当時、「マルクス経済学」が支配的な位置を占めていたわが国経済学界の潮流に抗して、世界における正統派の経済学である「近代経済学」を研究の中心に据える基本方針をいち早く鮮明にした。その後もこの方針を堅持した結果、創設後いくばくもなく、近代経済学の発展をリードする世界的な研究機関としての名声を確立した。

経営学の分野では、マネジメント・サイエンスを時代に先駆けて導入し、その後も一貫して高度に分析的・数理的な研究手法を開拓し続け、この面でユニークな経営学の学風を培ってきた。

さらに歴史的研究の領域においては、根本史料の発掘とその科学的分析を重視する厳密な実証史学の立場を堅持し、数量経済史、社会史、企業者史など斬新なアプローチによって幾多の大きな業績を挙げてきた。

研究に関しては、2008年度には、21世紀COE（Center of Excellence）プログラムを引き継ぎ、同じく5か年度にわたる教育・研究拠点形成支援プログラムであるグローバルCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」が採択され、発足した。COEが2期にわたって認められた大学部局は極めて少ないが、本学社会経済研究所と連携した本研究科は、2期とも見事にその1つに選ばれたのである。2010年度にはグローバルCOEの中間評価が行われ、全国14拠点のうち2拠点が、「特に優れている拠点」として最高評価を受けたが、本拠点はその1つであった。2013年度には、その結果を受けて、卓越した大学院拠点形成事業を推進することができた。

国際性という観点から見ると、国際交流協定を締結している海外の大学は、現在、アメリカ合衆国2校、イタリア共和国1校、カナダ1校、スイス連邦1校、台湾5校、ドイツ連邦共和国1校、フランス共和国3校、連合王国1校、オーストラリア連邦1校であるが、それらに所属する学生にとどまらず多くの国・地域から優秀な留学生を引きつけている。こうした国際化・グローバル化に対処するため、1994年度には留学生相談室を、さらに2012年度には国際交流室を開設した。2021年3月現在において、経済学研究科・経済学部における外国人留学生の数は240名（留学生比率では約18%）にのぼっている。大阪大学は、2015年度に、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に「GLOBAL UNIVERSITY『世界適塾』」構想が採択され、世界のトップ大学に相応しい、さらなる国際化・グローバル化を推進しており、今後も、経済学研究科・経済学部は重要な役割を果たすことが期待されている。

国際的視野に立って常に学問の最先端を切り開きつつ、時代の変化に即応して現実の問題に果敢に取り組むという本学経済学研究科・経済学部の伝統と方向性は、これまでも増して、わが国のみならず広く世界から必要とされ、また期待されるものである。経済学研究科に集う教員・研究者は世界で通用する経済学・経営学をもって、古今の経済社会を研究し、わが国のみならず地球経済が直面する緊急の課題に、その成果を活かしたいと願っている。

経済学研究科の7つの基幹大講座のうち、理論分析、政策分析、歴史分析、応用経済の4大講座は、創設以来の伝統を受け継ぎ、これまで数多くの重要な研究業績を産み出してきた。研究面では、独創性と論理性を重視する経済理論の研究、教条にとらわれず徹底した史料実証主義に基づく経済史研究、強固な理論的基盤をもちつつ現実問題に応えようとする視点からの制度・政策研究が特徴である。教育面では、現代経済社会の理解に不可欠な経済学の学習の機会が体系的に提供されている。

ビジネス、モデル解析、経営情報の3つの基幹大講座と、技術経営の講座は、現代の経済社会を構成する最も重要な経済主体である企業組織の行動を、研究面では、分析的、実証的、歴史的、学際的な研究を特徴とし、教育面では、現代のビジネスを理解するために不可欠な知識・分析方法を習得させることを重視している。

2003年度からは、連携講座という形で外部機関（㈱三菱総合研究所、㈱日本総合研究所（2005年度から）、㈱日本政策投資銀行（2012年度から））との連携教育を開始した。また、他の大学に先駆けて「公開寄附講義」を導入・開講してきた。このように本研究科・学部は現代経済社会が要請する課題に柔軟に対応できるよう、研究・教育体制を絶えず見直し、その充実のための新しい試みに挑戦している。

経済学研究科・経済学部の教員および学生から組織される大阪大学経済学会は、『大阪大学経済学（Osaka Economic Papers）』を年4回刊行するとともに、公開講演会を毎年春季または秋季に開催し、好評を博している。さらに、Discussion Papers in Economics and Businessを随時刊行している。

5. 最近の活動

2015 年度から 2017 年度にかけても経済学研究科は重要な活動を行ってきた。第 1 は、大学院の改組である。経済学の高度化および各分野の融合に対応して、2012 年度から博士前期課程の改組を行い、続いて 2015 年度からは、博士後期課程に対して同様の改組を実施し、さらに 2019 年度には博士前期課程のコース再編を行った。第 2 は、CMI (Center of Management of Innovation, イノベーションマネジメントセンター) の活動強化である。イノベーション・スピードが速まり、最先端技術の分散が著しい今日において、技術とサービスとの一体化を実現するイノベーションの促進のため、更に活動を強化している。第 3 は、国際交流室の充実である。加速する高等教育のグローバル化に対応するために、国際交流・国際共同研究活動の活性化・強化を推進してきた。第 4 は、数理・データ科学教育研究センター (旧金融・保険教育研究センター) の活動の強化である。2006 年 4 月に設立以降、文理融合・学際的教育研究活動をさらに進めている。第 5 は、2004 年より継続して実施している、技術経営 (MOT) 教育の維持である。以下、これらについて説明していくことにする。

5. 1 大阪府総務部統計課との間で交流・連携

大阪府総務部、大阪大学大学院基礎工学研究科、大阪大学大学院経済学研究科は、2017 年 12 月 6 日付けで締結した大阪大学と大阪府との包括連携に関する協定書に基づき、統計データ関連人材の育成及び統計普及活動の推進のため、2018 年 10 月 31 日に覚書と合意書を締結した。連携の目的は、公的統計の普及啓発、公的統計の利用を通じて地域の課題解決ができる人材の育成である。具体的な主な取り組みは以下のとおりである。

大阪府総務部統計課からの受け入れ：

- ・府職員による大学での開講科目内で大阪大学の学生に講義する
- ・インターンシップとして大阪大学の学生を受け入れる

経済学研究科からの受け入れ：

- ・府民向けセミナーを開催する
- ・府職員のために統計相談を受ける

それぞれの具体的な実施状況等は以下のとおりである。

1. 府民向けセミナー (名称は大阪府・大阪大学共催セミナー) として、経済学研究科の教員が 2019 年 2 月 15 日に「経済統計の使い方」、2020 年 2 月 14 日に「経済波及効果を計算する～統計からわかる【もうけ】～」というタイトルで講演を行った。
2. また、経済学研究科では、博士課程前期および後期の学生を対象に『研究・調査インターンシップ』を開講している。「インターンシップの参加を通じて、“リアルなビジネス”を体験し、経済や経営に関する様々な知見を獲得すること」を目的とするものであ

り、4月から7月までの授業の後、夏季休暇期間中に企業・行政での実務研修（インターンシップ）を実施している。大阪府総務部統計課が実務研修先の1つとなっている。これまでの実績は、2018～20年度で、各年2名を1～2週間の期間で学生を統計課に派遣。実施形態は、2018年度は、統計課単独で2名を2週間、2019年度からは商工労働部大阪産業経済リサーチ&デザインセンターと2名を共同で受け入れている。2020年度は、新型コロナの感染対策を実施した上で、出社する形態で実施した。

実務研修開始前に学生と受け入れ側の統計課担当者との面談を実施し、学生の志向を考慮した上で、統計課の方でプログラムに工夫をしていただきながら実施しているが、例えば、以下のような内容があげられる。

- ・導入：業務概要、職業倫理・守秘義務ガイダンス、接遇・マナーの基本等の説明
- ・統計の作成・利用に関する実務の体験：統計データを用いた計算（人口・府内総生産等の推計、経済波及効果の計算、アンケート結果の集計、報告用資料作成等）
- ・ビジネスマナーや実務プロセスの経験：国への要望書の作成支援、課長レクチャーの体験、名刺作成等

・職員との交流、その他：若手職員との交流（ランチミーティング）、府庁舎見学等
これらの実務体験は、学生に様々な効果をもたらしている。例えば、研究面では、統計データが作成されるプロセス（実態調査、データクリーニング、集計等）の一部を経験することや、理論研究や先行研究の引用ではなく実際のデータをもとに自分で計算・分析することで、研究の視野、幅を広げることができ、キャリア形成の面では、国家・県・市町村の公務員の仕事の違い（政策の具体性、住民への近さ等）を知るなど、将来のキャリアを考える上で、貴重な視座を得る場となっている。この他、実務研修ならではの体験、気づきとして、時間管理を行うことの重要性の理解、公務員の姿勢（いつも住民からの視線に注意し、住民の気持ちを考えなければならない姿勢）から自身のキャリア観を再考、自分の考えを分かりやすく伝えるプレゼンテーションの難しさと重要性の認識など、学内では得られない貴重な体験の場となっている。

一方で、統計課では、学生を課全体でフォローすることにより、若手の意識改革や課内のグループ間の交流促進が行われるなど、大学、統計課双方に効果が感じられる取り組みとなっている。（以上、学生レポート、関係者聴き取り等による）

なお、本授業は、経済学研究科博士前期課程（修士）1年の就職希望の学生の履修が多いが、後期課程（博士1年～）の学生も履修可能であり、研究者を目指す人材にとっても、就業体験により視野を広げる機会を提供している。

5. 2 数理・データ科学教育研究センター（MMDS）

2006年4月に、金融・保険教育研究センターが、ファイナンス・金融工学と保険・年金数理とを一体で捉えた学際的な文理融合型教育プログラムを開発・実施するために、文部科学省特別教育研究経費によって、経済学研究科、理学研究科、情報科学研究科、基礎

工学研究科の学内 4 研究科の連携のもとに設立された。その後、2015 年 10 月に、データ科学とモデリングに関する教育・研究にも対象領域を広げるため、数理・データ科学教育研究センター(MMDS)へと発展的に改組され、従来のセンターは MMDS 金融・保険部門として継承された。

MMDS 金融・保険部門は大阪大学大学院生全員を対象に教育プログラム「副専攻プログラム（金融・保険）」を提供している。「副専攻プログラム（金融・保険）」は金融経済・工学コース、インシュアランスコース、数理計量ファイナンスコースの 3 つのコースを設けており、それぞれのコースは、金融経済・工学に関する幅広い知識の習得（金融経済・工学コース）、アクチュアリー、保険年金業務の知識とスキルの習得（インシュアランスコース）、高度な数理的・計量的手法の習得（数理計量ファイナンスコース）を目的としている。この教育プログラムで育成される人材は、金融経済システムの安定に不可欠な社会・制度的側面、数理・科学技術的側面の双方においてバランスのとれた文理融合型のグローバルな金融・保険スペシャリストであり、教育プログラム修了者は、各種金融機関、生命保険・損害保険・信託銀行、シンクタンクなどでクウォンツアナリスト、フィナンシャルアナリスト、アクチュアリーとして活躍している。また、国際競争力を有する金融・保険スペシャリストの需要は高まる一方であり、MMDS 金融・保険部門はそうした人材育成のための貢献を、国内外から大いに期待されている。

MMDS 金融・保険部門の研究活動として、最新の金融・保険に関する知識と情報を共有するため、随時セミナーを開催するとともに、年 1 回「中之島ワークショップ」を開催している。また国際ワークショップを隔年で開催し、世界的に高度な金融・保険の技術を有する国内外の実務家・研究者との交流を図っている。VXJ (Volatility Index Japan) 研究グループは、日本の株式市場における将来のボラティリティに対する一つの指標として、VXJ の開発・公開を実施している。また 2012 年度から 2015 年度には、リスク解析・資本市場研究グループが、大阪大学未来研究イニシアティブ・グループ支援事業に選定され、リスクの可視化による長期金利変動に関する高精度予測や流動性と資産価格変動の関連性について研究を行っている。

MMDS は、金融・保険部門の他に大学院向けの教育プログラムを提供するデータ科学部門、モデリング部門と、学部向け高度教養教育プログラムを提供する数理科学ユニット、データ科学ユニットの計 3 部門 2 ユニットから構成されている。データ科学部門とモデリング部門ではそれぞれ大学院等高度副プログラム「データ科学」、「数理モデル」を提供し、データサイエンティストや数理人材の養成を行なっている。

経済学研究科の教員のうち、2021 年 3 月現在で MMDS には計 14 名が兼任教員として参画している。その内訳は、金融・保険部門が 11 名、データ科学部門が 6 名、モデリング部門が 1 名である。（複数部門所属教員は 4 名）

5. 3 国際交流室

加速する高等教育のグローバル化に対応するために、経済学研究科では2012年度より国際交流室を設置し、国際交流・国際共同研究活動の活性化・強化を推進してきた。また、2016年4月からは留学生相談室と国際交流室を統合一元化し、在籍留学生のサポートも同時に行うことで、より包括的な活動が可能となった。具体的には以下の取り組み・成果等が挙げられる。

1. 経済学研究科の教育・研究活動の国際的発信力の強化

2012年度より開設している国際交流室のホームページ（日本語・英語）により、研究科の特徴、必要な日本語能力、入試制度、資料請求方法、奨学金制度、学生生活、大阪の地域性、留学生体験談など、留学生が必要とする様々な情報を日本語と英語で提供している。研究科公式ホームページのトップ画面にある"What's New"では、留学生および国際交流に特化した最新のニュースを掲載することで、留学生候補から留学生OB/OG、海外の研究者など幅広い層に向けて情報発信し、国際的発信力の強化に繋がっている。また、大学院の募集要項や出願書類の英語版を作成することで、日本語能力をもたない優秀な学生が出願できる仕組みも整っている。

2020年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて追試や語学試験などのルール変更があったが、日本語と英語で変更点について迅速に情報発信を行い学生の混乱を最小限とした。また、各部局間協定校の担当者および特別聴講生を主な対象とした新規ウェブサイトを開設した。出願から日本入国までの手続き方法、阪大経済での学習・生活、留学生の体験談について幅広く情報提供を行うことで、書類準備から実際に留学するまでの流れをシンプルかつ詳細に伝えることに成功した。

2. 優秀な留学生の獲得

国際交流室のメールアドレスに寄せられる阪大経済に対する様々な問い合わせには、毎日スピーディーに返信、情報提供を行っている。2018年度には306件、2019年度には259件、2020年度には245件の外部からの問い合わせに対応した（研究生の内諾依頼含む）。さらに、留学生OB/OGネットワークの協力を得て、アジア諸国（台湾、タイ、ベトナム）に赴き、日本留学フェア会場においてリクルート活動を実施した。留学生OB/OGには、留学希望者に対して自身の留学体験談を直接話してもらうことで、本学・本研究科に対する認知度・親近感を高めることができた。また、メールでやりとりした学生、日本留学フェア等で実際に話した学生を入学後も直接サポートすることで、留学生がより安心して新生活を始めることができたことは、極めて有益であった。

3. 海外の関連教育研究機関との部局間協定に基づく留学生、教育・研究者の交換

経済学研究科の部局間協定校（ドイツ・ゲーテ大学、台湾・国立台湾大学、イタリア・ボローニャ大学）を訪問し、直接現地の担当者と情報共有および意思疎通を行うことで、細かな問題点をクリアにし、学生交流を促進することができた。また、部局間協定でもあるタイ・チュラロンコン大学（5月）から学生を半日受け入れ、ミニレクチャーや交

流イベントを開催した結果、大阪大学・経済学研究科のイメージアップに貢献し、留学先としてもアピールできる貴重な機会となった。

さらに、経済学研究科は各国のトップ大学と協力し、以下の大学と部局間協定を締結することとなった。

① 2018 年 4 月締結

ボローニャ大学経営学科（イタリア）・大阪大学経済学研究科

② 2019 年 10 月締結

EDHEC ビジネススクール（フランス）・大阪大学経済学研究科

③ 2019 年 11 月締結

シドニー工科大学（オーストラリア）・大阪大学経済学研究科

4. 在籍留学生の支援

経済学研究科国際交流室では、対面、メール、ZOOM など柔軟に対応しながら、いつでも留学生からの相談を受けられる体制になっている。国際交流室の専任教員は、全学教育推進機構、国際教育交流センター、キャンパスライフ健康支援センター、教務係、他部局国際交流室などと緊密な連携のもと、留学生の大学内外で生活環境や学習研究環境の整備を支援している。また、新入留学生オリエンテーション、日本人学生との交流促進を目的とした交歓パーティー、日本の歴史・文化を学ぶためのツアーなど、留学生を対象としたイベントも企画、開催している。

5. 派遣留学の促進

社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、経済学研究科では様々な情報提供やイベント開催を通じて、学生の派遣留学を促進してきた。例えば、新入生オリエンテーション時の交換留学制度紹介、交換留学出願説明会、帰国学生による留学報告座談会、留学体験談の動画配信、海外協定校との学生交流イベント開催のほか、個別カウンセリングを随時行うことで、学生の不安や疑問を解消し、前向きに留学を実現させるためのきめ細やかな支援を行った。これらの活動の結果、過去 5 年間では毎年 10 名前後だった派遣留学生が、2018 年度 22 名、2019 年度 19 名、2020 年度 6 名（オンラインのみ）と大きく増加した。2020 年度は当初 26 名の学生が留学予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて決定された大阪大学の対応方針に従い、20 名の学生が留学のキャンセルを余儀なくされた。

6. 国際ワークショップの共同開催等の国際交流・国際共同研究活動

タイのトップ大学であるチュラロンコン大学とは、2013 年度より相互の大学で共同国際ワークショップを開催し、極めて良い信頼関係が構築されている。2018 年度には第 6 回、2019 年度には第 7 回目のワークショップが開催されたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて開催を延期している。

2017 年 3 月に部局間協定を締結した国立政治大学社会科学院、および同大学の研究パートナーである国立台湾大学社会科学院、京都大学経済学研究科、大阪大学経済学研

究科の4大学による共同ワークショップが2017年4月に初めて開催された。同ワークショップは4大学の学術・研究交流を促進することを目的としており、各大学が交代でホストを務め、毎年開催している（2020年度のみオンライン開催）。

5. 4 社会ソリューションイニシアティブ（SSI）への協力

人文学・社会科学の研究者を中心として社会課題に取り組み、未来を構想するシンクタンク「社会ソリューションイニシアティブ」（SSI）が、2018年1月に設置され、4月より本格的に活動を開始したが、本研究科の堂目卓生教授がSSI長として設置準備および設置後の運営を中心になって進めた。2018年度から2020までの間、SSIは社会の様々なステークホルダーが集って社会課題について対話する「サロン」を13回開催した。また、より具体的な社会課題をテーマにした「基幹プロジェクト」を8つ立ち上げたが、その中の一つである「教育の効果測定研究」のリーダーを大竹文雄教授が務めた。

SSIは文科省事業「地域（実社会）課題に対するコミュニケーションの推進事業」（2019年度～2023年度）と「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」（2020年度～2022年度）に採択された。特に後者は、社会課題を解決し、未来社会を構想するために、人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るかを考察するプロセスの体系化を目指す全国唯一の拠点として期待される事業であるが、その提案代表者を堂目教授が務め、また「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」をテーマとする部門の代表を大竹教授が務めることになった。

Ⅱ 教員組織

大阪大学大学院経済学研究科の教員組織の第一の特色は、そこに特定の学閥がみられないことである。現在の教員の出身大学をみると、大阪大学、神戸大学、京都大学、東京大学、国際基督教大学、九州大学、慶應義塾大学など広く分散している。またその結果、組織の運営について、若・壮・熟年層の者が、等しく自由に意見を述べ合うという、風通しのよい雰囲気が保たれている。

第二の特色は、その国際性である。多くの教員が外国の大学で学位を取得したり、長期の国外研修の経験をもち外国の研究者と共同研究をすすめている。

第三の特色は、現代の社会が直面する問題に強い関心をもち、政府や地方自治体の政策立案に参画したり、政策提言を行ったりするものが多いことである。もちろんそうした活動を通して得た経験は、講義に盛り込まれ、学生に還元されている。

資料Ⅱ－１ 専任教員一覧（2021年1月1日 現在）

	出身大学	学位
[教授]		
石黒 真吾	立命館大経	経・博（京大）
祝迫 達郎	慶應大経	経・博（阪大）
浦井 憲	阪大経	経・博（阪大）
太田 亘	東大経	経・博（東大）
大竹 文雄	京大経	経・博（阪大）
大西 匡光	京大工	経・博（京大）
大屋 幸輔	九大経	経・博（九大）
小野 哲生	横浜国大経	経・博（阪大）
恩地 一樹	オーストラリア国立大経	経・博（カリフォルニア大）
佐々木 勝	テンプル大経	経・博（ジョージタウン大）
椎葉 淳	阪大経	経・博（阪大）
関 絵里香	国際基督教経	経・博（ナミュール大）
谷崎 久志	関学大経	Ph.D（ペンシルバニア大）
堂目 卓生	慶應大経	経・博（京大）
西村 幸浩	一橋大	Ph.D（クイーンズ大）
延岡 健太郎	阪大工	Ph.D（マサチューセッツ工科大）
鳩澤 歩	阪大経	経・博（阪大）
開本 浩矢	阪大経	経・博（神大）
廣田 誠	和歌山大経	経・博（阪大）
福重 元嗣	阪大経	国際公共政策・博（阪大）

福田 祐一	京大経	経・博（阪大）
二神 孝一	京大理	経・博（阪大）
松村 真宏	阪大基工	工・博（東大）
山本 和博	京大経	経・博（京大）
山本 千映	東北大	経・博（一橋大）
Pierre-Yves Donze	ヌーシャテル大経	人文・博（ヌーシャテル大）
WIRAWAN DONY DAHANA	東北大経	経・博（東北大）

[准教授]

勝又 壮太郎	筑波大経	経営・博（東大）
加藤 隼人	一橋大	経・博（一橋大）
葛城 政明	同大経	経・修（京大）
許 衛東	筑波大	教育・修（東京学芸大）
竹内 恵行	横浜国大経	経・修（横浜国大）
中川 功一	東大経	経・博（東大）
西原 理	京大理	情報・博（京大）
西脇 雅人	早稲田大	経・博（一橋大）
村宮 克彦	大阪市大商	経・博（神大）
安田 洋祐	東大経	Ph.D（プリンストン大）
山田 昌弘	東大経	Ph.D（メリーランド大）

[講師]

尾立 唯生	京大経	経・博（京大）
笠原 晃恭	東大経	Ph.D（スタンフォード大）
新田 啓之	京大工	経・修（京大）
三輪 一統	阪大経	経・博（阪大）
POIGNARD BENJAMIN MICHEL CLAUDE	パリ第一パンテオン・ ソルボンヌ大数	Ph.D（パリ・ドローフィナ大）
Xia Chenxiao	京大経	経・博（京大）

[助教]

後藤 理佐	オハイオ大	
宋 娟貞	韓国航空大	経営・博（神戸大）
亀井 大樹	滋賀大経	経済・修（滋賀大）
大歳 達也	阪大基礎工	情報・博（阪大）

資料Ⅱ－２ 専任教員の年齢構成

2021 年 1 月現在で見ると、教授会構成員（教授、助教授、講師）の年齢構成は以下のようになっている。

年齢層	～29	30～39	40～49	50～59	60～63
人数	1	12	13	16	6

資料Ⅱ－３ 専任教員の出身大学

また出身大学(学部)の分布はつぎのとおりである。

阪大	東大	京大	慶應	東北大	横浜国立	一橋	筑波	国際基督
9	5	9	2	2	2	2	2	1
和歌山	同志社	立命館	九大	大阪市	オーストラリア国立	関学	滋賀	テンプル
1	1	1	1	1	1	1	1	1
早稲田	パリ第一パンテオン・ソルボンヌ			韓国航空	ヌーシャテル	オハイオ		
1	1			1	1	1		

Ⅲ 学部教育

1. 学部の理念・教育目標

経済学部では、複雑多様な社会・経済システムにおける諸問題の解決によって人類の幸福の向上に努める「暖かい心 (warm heart)」を持った人材、そして日本や世界で生起するさまざまな経済・社会現象に関する法則を理論的、実証的、歴史的にとらえる「冷静な頭脳 (cool head)」を持った人材の育成を目指している。

この大きな目標を受けて、経済学部では、世界に通用する最先端の経済学と経営学を基礎から体系的に習得すること、専門知識を実践に応用する上で必要とされる人間社会あるいは自然界に関する幅広い教養を身に付けること、外国人留学生との交流の場や交換留学制度等を用意し、それにより学部の段階から国際性を養い、グローバル化する経済の中で、リーダーシップを発揮して世界各地で活躍できるような能力を涵養すること、未解決の問題に対して糸口を見つけ、解決までの道筋を自らのアイデアで作り上げていくデザイン力を養うこと等を、教育目標として、学部教育を行っている。さらに、経済学部では、卒業後、民間企業、官公庁や国際機関、シンクタンクや大学院等、個人の適性に応じて多様な道に進み、将来、それぞれの分野において、大きな成果をあげて欲しいとの願いを込めて、学生一人一人の個性を育むことも目指している。

経済学部では、上述した教育目標を実現するために、経済学と経営学の区別にとらわれない学習が可能でありながらも、基礎から応用への体系的なカリキュラムに沿って教育を行ってきた。そして、2019年4月には、大阪大学全体のカリキュラム改革にあわせて、教養教育、国際性涵養教育、専門教育の3つの教育プログラムを、入学から卒業まで主体的に学ぶことができるように再編成している。また、デザイン力を育成するために、学生それぞれの研究テーマに沿った少人数による演習も充実させている。

2019年4月に導入された経済学部のカリキュラムは、次のような特徴を持っている。教養教育では、1年生向けの少人数教育科目、人文科学、社会科学、自然科学等についての基盤教養科目、情報教育や健康・スポーツ科目等を含めた「教養教育系科目」、他学部の専門科目等について学ぶ「高度教養教育科目」等の履修を通じて、経済学や経営学の専門知識を実践に応用する上で必要となる幅広い教養を身につける。国際性涵養教育では、言語教育を中心とした「マルチリンガル教育科目」と、英語で開講される経済学や経営学に関する専門科目や国際的に通用する経済学・経営学等の専門知識等を学ぶ「高度国際性涵養教育科目」を履修することで、グローバル化する経済の中でリーダーシップを発揮するために必要となるコミュニケーション能力等を習得する。専門教育においては、「専門基礎養育科目」で数理的な分析ツールを身に付けた上で、「選択必修1」科目を履修することで、経済学、経済史、経営学の基礎知識を学ぶ。そして、これらの分析ツールと基礎知識を応用しながら、経済学、経済史、経営学のより専門的な「選択必修2」を履修し、経済・社会現象を理論的、実証的、歴史的にとらえるための知識と思考法を学ぶ。さらに、現在の経済や企業が直面す

る問題や最先端の研究成果を学ぶことができるように、より高度な「選択科目」も用意している。このように、専門教育は、経済学、経営学が幅広く学習できる体系的なカリキュラムの下で行われている。専門教育の中には、少人数双方向教育による演習科目として、「専門セミナー」や「研究セミナー」が用意されている。3、4年生で履修する「研究セミナー」は、20名程度の少人数クラスで構成され、現実の経済・社会問題をテーマに、教員の指導のもと、そして学生同士の議論を通じて解決策を探ることで、講義科目で修得した経済学、経営学の知識と思考法を駆使しながら、問題解決のためのデザイン力を養う。そして、議論を通じて、教員や他の学生との豊かな人間関係を築くことができる。

最近では、次のような取り組みも進めている。まず第1に、学習到達度が早く、高度の学力レベルに達した学部学生には、大学院科目を履修する機会を開き、勉学へのインセンティブを与えるとともに、大学院への進学を奨励し、最短5年間で学士と修士の学位を取得する「大学院早期修了プログラム」を導入している。第2に、カリキュラムマップやナンバリングといった仕組みの導入やシラバスの記載内容の充実を通じて、学生が体系的に履修するための情報をより分かりやすく提供できるようにしている。第3に、COVID-19等のパンデミックに備え、オンライン教育をスムーズに運営するための施設整備と教員の講義スキルの向上を図っている。第4に、新入生の大学への包摂を促すための高大接続に留意した教育プログラム（クラス担任制）の整備を進めるとともに、学生に対し定期的に履修相談を行うことで、大学生活を円滑に進めることができるようサポートを行っている。

資料Ⅲ－1 産官からの非常勤講師（2018年度～2020年度）

各論（会計学演習）	大原簿記専門学校
特殊講義（データ分析によるマーケティング戦略策定講座）	アビームコンサルティング(株)
特殊講義（資本市場の役割と証券投資）	野村證券(株)
特殊講義（アセットマネジメントの理論と実務）	投資顧問業協会
特殊講義（財政・金融と関西経済の現状）	財務省近畿財務局

2. 入学者受け入れ方針

経済学部は経済学・経営学に関するレベルの高い知識を忍耐強く習得し、自分の適性を発見して多様な進路を歩み、またそれぞれの分野で将来大きな成果を上げる人材を求めている。このような期待を担う学生は、しかし、決して一様なタイプではない。経済学部には所属することによって多様な内容を持つ経済学・経営学の研究や教育に参加することになるため、オール・ラウンドな学力を持つ学生だけでなく、数学や語学などの特定の分野に秀でた学生も歓迎する。経済学部が、自然科学系学生をこのように多様な個性にあふれた学生を求めていることは前期日程で阪大経済学部方式とも呼ばれるA・B・C、3基準による選考方

法をとっていることにもあらわれている。また、経済学・経営学は人類の福祉向上に欠くべからざる学問であり、人間社会に限りない愛情と好奇心を持ち、経済学部のことからの歴史をともに作ろうとする気概にあふれた学生を期待している（資料Ⅲ－2 参照）。

資料Ⅲ－2 アドミッション・ポリシー

【求める人材像】

大阪大学のアドミッション・ポリシーを受け、経済学部は、経済学および経営学に関する知識を忍耐強く習得し、自分の適性を発見して社会の多様な道に進み、それぞれの分野において将来大きな成果をあげてくれる人材を求めます。具体的には、以下のような能力・資質を持った人材を求めています。

- (1) 探求心：経済学および経営学に関する知識を習得する
- (2) 社会に対する関心：自分の適性を発見して社会の多様な道に進み、それぞれの分野において将来大きな成果をあげる
- (3) 基礎学力（全般）：高等学校等で履修する国語、地理歴史、公民、理科、数学、外国語についての基本的な知識及び理解度を持つ
- (4) 基礎学力（特定の分野）：特定の分野で高い能力を持つ

【入学者選抜の基本方針】

上記のような人材を受け入れ、また多様な学生を確保するため、総合的知識・能力をバランスよく持った人材、専門的知識・能力に特に秀でた人材、探求心や主体性が特に優れた人材などを適切に評価できるよう、国内の学生においては一般選抜と総合型選抜による入試を行います。また、学生の学習環境としてグローバルな多様性を確保するため、私費外国人留学生特別入試、海外在住私費外国人留学生特別入試を行います。

【具体的選抜方法と、資質・能力との関係】

1. 一般選抜においては、上記の求める資質・能力を、大学入学共通テストで(3)、個別学力検査で(4)を中心に評価し、判定します。また、理科系志望も含む多様な人材を選抜するため、入学試験における評価の対象となる大学入学共通テスト科目について多様な試験科目の選択を認め、高等学校において理数系科目を重点的に学んできた人材についても個別試験への門戸を開きます。さらに、総合的な能力を持つ人材だけでなく、特定の分野で高い能力を持つ人材を選抜するため、大学入学共通テストと個別試験の総合判定において複数の科目配点方法を採用し、総合点の評価とともに、特定の科目における優秀な成績を評価に入れます。
2. 総合型選抜においては、上記の求める資質・能力を、以下の方法を中心に評価し、判定します。大学入学共通テストで(3)、面接で(1)～(4)、調査書で(1)、(2)、その他の提出書類で(1)、(2)、(4)、英語資格で(3)、(4)を中心に評価し、判定します。

3. 懸賞論文制度

経済学部学生の自発的な研究を奨励するために、毎年懸賞論文を募集している。経済学部教授会から選出された審査委員によって、応募論文の中から最優秀賞、優秀賞、特別賞が選定される。

入選者には研究奨励賞として賞状のほか賞金が贈呈される。さらに、入選論文の要旨は『大阪大学経済学』（大阪大学経済学会誌）に公表される。

毎年、20 件程度の応募があり、学生の関心が高く、また研究レベルも向上している。

資料Ⅲ－3 懸賞論文応募件数の最近 3 力年の推移

2018 年度	2019 年度	2020 年度
26 件	25 件	15 件

資料Ⅲ－4 受賞論文一覧

○2018 年度

富谷直輝・横塚航資

「避難と防災における意思決定～広島県による「防災・減災に関する県民意識調査」を分析して～」
最優秀賞・特別賞

桑村英実・日比嵩浩・牧田浩幸・松尾佑太

「介護職員の賃金が労働供給に与える影響」
優秀賞

木村吉政・古賀俊太郎・竹内祐輔

「限界収入で測る野球選手の適正年俸と FA 移籍の分析」
優秀賞

○2019 年度

田中寧々

「連続時間モデルに基づく業績条件付ストック・オプションの価値評価について」
最優秀賞

櫻井一輝

「駐車場利用者への介入実験－行動経済学的ナッジは渋滞解消をなしうるか」
優秀賞

横塚航資・松井千鳳

「豪雨発生時における避難行動の決定要因－生存時間分析によるアプローチ」
優秀賞

金田航・上野晃平・角谷有咲・寺井大貴

「現代における国民年金未加入者モデルの分析」
優秀賞

高井真輝

「学生寮の運営・管理と経済学」
特別賞・最優秀研究

○2020 年度

永井僚貴・中山一世・池上の子

「相対年齢効果緩和の実証分析～ナッジを用いた小学一年生への介入～」 最優秀賞

櫻井一輝・高橋晃平・中村友哉

「交通事故防止へのナッジを用いたアプローチ」 優秀賞

田尻明日香・竹崎慎太郎

「ルームエアコンにおける集積行動と省エネラベル変更がもたらす消費者行動の変化」
優秀賞

森田安里未・石川真未・重岡伶奈・田尻明日香・堀江里佳子

「スポーツブラにおける広告介入実験」 優秀賞

中山一世・後藤徹成・永井僚貴・中村友哉・堀江里佳子

「幼少期手洗い教育の有効性～COVID-19 流行下における実証分析」 特別賞

4. 3 年次編入学制度

大阪大学経済学部では、近年における社会や企業の内外の環境の大きな変化を背景として、すでに大学を卒業し、社会的経験を積んだ人々や、他大学で教育を受けた人々のなかに、先端の経済学・経営学を本学部で学びたいとの強い社会的ニーズに応じて、1995 年度から 3 年次編入学制度を設けている。このため、異なった環境からの人材の流入は、在学生に対してもよい刺激を与える効果をもっているといえよう。編入学生に対しては、既修得単位を本学の全学共通教育科目や専門教育科目に読み替えて認定できるなど履修等で不利が生じないようにしている。これにより 3 年次編入学生の多くは、進路（資料Ⅲ－7 参照）から判断できるとおり、在学生と比べて遜色の無い社会的評価を受けている。

資料Ⅲ－5 編入学試験の志願者数、合格者数の推移

試験実施年度	志願者数	合格者数
2018 年度	46	10
2019 年度	62	10
2020 年度	55	10

資料Ⅲ－6 出身分野別の推移

	2018 年度入学		2019 年度入学		2020 年度入学	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
経済	18	5	27	6	18	1
商・経営・経情	6	1	8	1	16	3
法	1	0	5	0	3	1
人文・社会	2	0	4	1	4	3
工	1	0	3	1	3	0
理	3	1	1	0	2	0
その他	8	1	10	1	4	2
短大・高専	7	2	4	0	5	0
計	46	10	62	10	55	10

資料Ⅲ－7 編入学後の主な進路

阪大院、一橋大院、三井住友信託銀行(株)、双日(株)、パナソニック(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)I H I、伊藤忠商事(株)、(株)オロ、サントリーホールディングス(株)、西日本電信電話(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、ダイキン工業(株)、アマゾンウェブサービスジャパン(株)、日本テラデータ(株)、 等

5. 教育活動の活性化に関する取組み

「学生による授業評価アンケート」調査は、学生からの建設的な意見を聞き取ることにより、我が大阪大学経済学部および大学院経済学研究科で提供するカリキュラムあるいは授業内容などの改善を図ることを目的としている。調査の実施主体は、大阪大学経済学部および大学院経済学研究科の教務委員会および評価委員会である。

資料Ⅲ－8 アンケート実施科目（2020 年度）

○学部

全ての開講科目

○大学院

全ての開講科目

資料Ⅲ－9 アンケート用紙の一部

2020 年度春～夏学期 大阪大学経済学部及び経済学研究科

「経済学部授業アンケート」

実施主体：評価委員会

- (1) あなたはこの授業によく出席しましたか【1つ選択してください。】
○9割以上出席した ○2/3以上出席した ○1/2以上出席した
○1/3以上出席した ○ほとんど出席しなかった
- (2) 予習・復習について尋ねます【1つ選択してください。】
○予習・復習をちゃんとやった ○どちらかと言えば予習・復習はやった
○半分ぐらいはやった ○どちらかと言えば予習・復習はやらなかった
○予習・復習はほとんどしなかった
- (3) 講義のレベルはどうでしたか【1つ選択してください。】
○難しかった ○どちらかと言えば難しかった ○ちょうど良かった
○どちらかと言えば易しかった ○易しかった
- (4) 担当者の解説の声は聞き取りやすかったですか【1つ選択してください。】
○聞き取りやすかった ○どちらかと言えば聞き取りやすかった
○普通であった ○どちらかと言えば聞き取りにくかった
○聞き取りにくかった
- (5) 教科書・配布資料は適切でしたか【1つ選択してください。】
○適切であった ○どちらかと言えば適切であった
○普通であった ○どちらかと言えば適切ではなかった
○適切ではなかった
- (6) 黒板やパソコンの使い方は適切でしたか【1つ選択してください。】
○適切であった ○どちらかと言えば適切であった
○普通であった ○どちらかと言えば適切ではなかった
○適切ではなかった
- (7) 担当者は学生からの質問に対して的確に対応しましたか【1つ選択してください。】
○的確に対応した ○どちらかと言えば的確に対応した
○普通であった ○どちらかと言えば的確に対応しなかった
○的確に対応しなかった
- (8) この授業を通じて、知識が深まった、または能力が付きましたか【1つ選択してください。】
○知識が深まった、または能力がついた
○どちらかと言えば知識が深まった、または能力がついた
○普通であった
○どちらかと言えば知識は深まらなかった、または能力はつかなかった
○知識も深まらなかった、または能力もつかなかった
- (9) 全体としてこの授業に満足しましたか【1つ選択してください。】
○満足した ○どちらかと言えば満足した ○普通であった
○どちらかと言えば不満であった ○不満であった

(10) この授業についてのコメントがあれば 500 字以内で述べてください。

6. 学部生の進路状況

卒業生の多くは、株式市場第一部上場のトップクラスの企業に就職しているが、国家公務員や地方公務員、あるいは公認会計士・税理士として活躍するものも多い。

資料Ⅲ－10 学部生の就職状況、進学状況

	卒業者	進学(大学院)	企業	官公庁	教職	その他
2018 年度卒業	222	15	172	8	0	27
2019 年度卒業	210	11	163	10	0	26
2020 年度卒業	260	11	211	5	1	32

資料Ⅲ－11 主な就職先（2018 年度～2020 年度）（ ）内は人数

㈱三井住友銀行 (32)、三井住友信託銀行㈱ (12)、関西電力㈱ (11)、E Y新日本有限責任監査法人 (10)、東京海上日動火災保険㈱ (8)、伊藤忠商事㈱ (8)、楽天㈱ (8)、三菱UFJ銀行 (7)、日本生命保険相互会社 (7)、大阪ガス㈱ (6)、三井住友海上火災保険㈱ (7)、富士通㈱ (6)、野村證券㈱ (6)、住友商事㈱ (5)、パナソニック㈱ (5)、大和証券㈱ (5)、サントリーホールディングス㈱ (5)、農林中央金庫 (4)、アビームコンサルティング㈱ (4)、京阪ホールディングス㈱ (4)、㈱大和証券グループ (4)、住友化学㈱ (4)、双日㈱ (4)、㈱国際協力銀行 (4)、㈱野村総合研究所 (4)、P w Cあらた有限責任監査法人 (4)、P w Cコンサルティング合同会社 (4)、㈱みずほフィナンシャルグループ (3)、西日本電信電話㈱ (3)、大阪府庁 (3)、㈱クボタ (3)、㈱りそな銀行 (3)、㈱みずほ銀行 (3)、阪急阪神ホールディングス㈱ (3)、みずほ証券㈱ (3)、㈲監査法人トーマツ (3)、ソニー㈱ (2)、ダイキン工業㈱ (2)、デロイトトーマツコンサルティング㈱ (2)、㈱NTTドコモ (2)、㈱ジェーシービー (2)、㈱りそなホールディングス (2) ㈱日本政策金融公庫 (2)、丸紅㈱ (2)、三井物産㈱ (2)、三菱電機㈱ (3)、大阪市高速電気軌道㈱ (2)、東海旅客鉄道㈱ (2)、日本アイ・ビー・エム・サービス㈱ (2)、明治安田生命保険相互会社 (2)、㈲あずさ監査法人 (2)、KPMGコンサルティング㈱ (2)、SMBC 日興証券㈱ (2)、アマゾンジャパン合同会社 (2)、オリックス㈱ (2)、㈱NTT データ (2)、㈱キーエンス (2)、㈱ファーストリテイリング (2)、㈱日本政策投資銀行 (2)、㈱豊田自動織機 (2)、京セラ㈱ (2)、経済産業省 (2)、国土交通省大阪航空局 (2)、中国電力㈱ (2)、朝日放送テレビ㈱ (2)、富士ソフト㈱ (2)、富士フイルム㈱ (2)、大阪大学大学院 (41)、京都大学大学院 (3)、早稲田大学大学院 など

IV 大学院教育

1. 大学院の理念・教育目標

本研究科は、創立以来、経済学、経営学、経済史学・経営史学の各分野における研究者養成機関として卓抜した成果を上げてきた。これは本研究科教員による、世界をリードする水準での経済学・経営学の研究活動を基盤とするものに他ならない。具体的には、(1) 学術専門誌への投稿を主とする研究姿勢に見られる徹底した能力主義、(2) 本学社会経済研究所がペンシルバニア大学と共同編集する *International Economic Review* への運営支援等に見られる国際的な活動、(3) 先進的な理論及び実証研究とそれを踏まえた政策提言、(4) 経済学・経営学研究で得られた知見の社会への還元等の点で、主導的役割を果たしていることが認められてきた。

一連の研究活動から生み出される最先端の研究成果による知識を、体系的に教授することによって、本研究科は、わが国の現代経済学研究と研究者養成の主要拠点の 1 つでありつづけている。また、本研究科は、高いレベルの専門的知識を応用し、高度専門職業人として社会に貢献する人材の育成にも力を注ぎ、多様なコース設定によって知的実践家への社会的ニーズにこたえてきた。

これらの活動を支えるものとして、本研究科では、きわめて体系的なコース・カリキュラムを多数設置している。これらは知識・技能習得に必要な忍耐力と論理的思考力、広義の教養に対する旺盛な知的好奇心、問題解決への糸口を独自のアイディアでつくりあげるデザイン力、国際的な知的交流が可能なコミュニケーション力等、多彩な能力をもった人材を選抜し、綿密に設計されつつも自由な選択を許す柔軟なカリキュラムにそって教育しようとするものであり、本研究科における教育の最も大きな特徴であるといえる。

経済学専攻経済学コースにおいて理論経済学・実証経済学を主たる研究分野とするコースでは、マクロ経済、ミクロ経済、計量経済の各科目が必修とされ、各専門分野の研究を進めていくうえで必要な基礎的分析手段を修得することができる。応用経済コースにおいても、マクロ経済基礎、ミクロ経済基礎、計量経済基礎などの履修が必修となっており、政策担当機関やシンクタンクなどでエコノミストとして活躍できる高度専門職業人として必要な基礎的な分析手段を修得できる。さらに、最先端の研究成果をもとに、経済社会を分析する能力を培うための教育も提供されている。

経済学専攻経済学コースにおいて経済史・経営史を主たる研究分野とするコースでは、他大学に類をみない内容の充実した経済史、経営史のコア科目が準備され、この分野を研究していく上での基礎的な知識や分析手法を学ぶことで、専門的により高度な研究に進む準備ができる。また、2019 年 4 月に新設された経済制度・事例分析コースにおいても、経済史、経営史、政策史基礎などが必修化され、高度専門職業人の中でも、とりわけ、世界経済の制度的発展や現状分析に手腕を発揮する人材を育成するための教育が行われている。

経営学系専攻は、経営研究コースと 2019 年 4 月にビジネス・コース、MOT コース、グ

ローバル・マネジメントコースから再編されたビジネスコースで構成されている。両コースとも、経営組織、経営戦略、技術経営（MOT）、マーケティング、オペレーションズ・リサーチ、経営科学、統計学・実証分析、データマイニング、金融工学、ファイナンス、アカウンティングおよびアジア・マネジメントなどの研究分野について、最先端の研究成果をもとに、研究者の養成とともに、企業の企画・調査部門などで活躍する高度専門的職業人の養成のための教育を行っている。

さらに他の研究科との連携を図り、各分野における最新の知見を取り入れた学際的な教育に取り組んでいる。2015年に設置された数理・データ科学教育研究センターでは、体系的で高度な学際プログラムが提供されているが、本研究科は主要な科目の提供や各種支援を行い、その教育研究会活動に貢献している。

こうした比較的少人数で多様な授業を中心とする丁寧な教育によって、本研究科では次のような人材の養成に重点をおいている。

1. 国際的に通用する優れた研究者たりうる人材
2. 高度な専門知識をもった職業人たりうる人材
3. 産業界および官界との連携、協力を通じて、産業界における高度な世論形成と学問的知識に裏付けられた政策立案に貢献できる人材

世界有数の経済学・経営学研究の拠点として、個々のスタッフと組織が学界において研究活動を牽引するとともに、それらと一体化した形で、次世代を担う指導的な研究者と強固な知的基盤を備えた精力的な実践家を生み出す教育に取り組み、上記のような優れた人材を社会に供給することが、本研究科の絶えず目指すところである。

2. 大学院生の受け入れ

学部学生のみならず社会人、外国人などさまざまなキャリアを有する多様な人材の受入に務めてきた。前期課程および後期課程の志願者・入学者の受け入れ状況は以下のとおりである。

資料Ⅳ－1 前期課程

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
入学定員	83	83	83
志願者合計	259	355	341
入学者合計	85	91	88
充足率	102.4%	109.6%	106.0%

資料Ⅳ－２ 後期課程

	2018 年	2019 年	2020 年
入学定員	25	25	25
志願者合計	28	35	14
入学者合計	21	23	12
充足率	84.0%	92.0%	48.0%

３．インターンシップ制度

経済学研究科では、2002 年度の「政策・ビジネス専攻」立ち上げ以来、大学院生を対象に「研究・調査インターンシップ」科目を開講している。対象学年は前期課程 1、2 年生で、インターンシップ先としてはシンクタンク、自治体、企業等の企画・調査的な職種において、実際の運用、その為の知識、経験の獲得・養成などを旨とするものである。インターンシップ実習参加者からは「大学院の座学の講義や教科書では学べない“生の企業経営”が学べる」「進路選択や職種選定時の適性判断に大いに参考になった」、「“自己鍛錬の場”として優れていた」等との声も多く、学内の研究だけでは習得できない貴重な就業（職場）体験・実践教育の場となっている。毎年、シンクタンク等での研究テーマを修士論文に発展させている院生も多い。経済学研究科では、インターンシップ実習参加者で以下の 4 条件を満たす場合は単位の取得を認めている。

- ① インターンシップ担当教員の実施する企業経営をテーマとする週一回の講義を受講すること。
- ② インターンシップ担当教員から事前ガイダンスを受けること（インセンティブや社会常識の付与）。
- ③ インターンシップの実習を 80 時間程度（2 週間）行うこと。
- ④ 実習終了後、速やかに報告レポートを作成し、報告会でプレゼンを行うこと（報告会にはインターンシップ受入企業の指導担当責任者も出席）。

また、インターンシップの教育効果を着実に向上させるための PDCA サイクルを確立することを念頭に、インターン実施後、インターン受入れ企業の指導責任者を大学に招へいし、経済学研究科の執行部門（研究科長、副研究科長）、およびインターンシップ担当教員との座談会を行い、反省点や課題についてディスカッションを行っている。

資料Ⅳ－３ 単位取得者の推移

- 2018 年度 5 名
- 2019 年度 5 名
- 2020 年度 13 名

資料Ⅳ－４ 派遣先一覧（これまでの参加実績）

(株)三菱総合研究所、(株)日本総合研究所、(株)レクザム、(株)、大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター、大阪府総務部統計課、(株)リレイション、大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチ&デザインセンター、エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)、レンゴー(株)、(株)OGATE、豊島(株)、中国人民銀行ソフトウェア開発センター、中国工商银行柳州支店、十八里河街道弁事所、中国电信股份有限公司

４．教育研究における大学院生の参加

これまで大学院生にたいし、TA（ティーチング・アシスタント）としての採用による学部・大学院教育への参加、RA（リサーチ・アシスタント）としての採用による研究への参加を促してきた。また内外の第一線研究者の研究発表による大阪大学経済学研究会、経営研究会、経済史・経営史研究会等への参加、学会発表を促すことで院生の研究能力の向上に努めてきた。

TA および RA の受け入れ状況は以下のとおりである。

資料Ⅳ－５ TA 数

	前期課程		後期課程			計
	M1	M2	D1	D2	D3	
2018 年度	3	6	9	11	8	37
2019 年度	1	2	11	9	96	119
2020 年度	2	7	6	7	9	31

※TA 数は延べ人数

資料Ⅳ－６ RA 数

	人数
2018 年度	18
2019 年度	20
2020 年度	26

※RA 数は延べ人数

５．大学院生への研究助成

経済学研究科・経済学部記念事業より、大学院生による学会発表、論文投稿および出版経費にたいする学生研究助成が、毎年 2 回行われている。これらの研究助成は記念事業委員会で審議し、研究科教授会で決定される。

研究助成による大学院生の学会発表等の件数は以下に示すとおりである。

資料Ⅳ－７ 研究助成を行った大学院生による学会発表等の件数

	件数
2018 年度	10
2019 年度	6
2020 年度	0

6. 学位授与・課程修了の認定

修士論文の水準の維持向上を図り、博士論文についても、文字通り学界の水準を設定するため、指導教員による論文指導、複数教員による審査体制、博士論文提出の条件としての査読付き学術雑誌への掲載などの厳しいモニタリングシステムを採用している。以下の表は前期課程修了者の推移を示している。

資料Ⅳ－８ 前期課程修了者の推移

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
修了者	89	89	74

7. 課程博士の学位授与の促進

高度な学術専門家的能力を持った人材への社会的ニーズの高まりに応えることと、従来の大阪大学博士号の高い水準を維持することとの両立には困難を伴うが、下記の資料Ⅳ－１のように多くの博士号取得者を輩出する一方、それらは既に査読付き学術誌へ掲載された論文一篇以上の内容を含むものであるため、学界的評価も定着しており、この点で顕著な達成がみられるといえる。

実施体制：

課程制大学院制度の趣旨を理解し、学位授与を促進するため、「課程博士取得に関する新制度」を設けた。この制度では、博士後期課程に在籍中の院生が、周到な研究計画をもって指導教員（指導委員会）の適切な指導の下に、学位を速やかに取得するために設けられたものである。

主な手順は以下の通りである。

1. 課程博士完成のための「指導委員会」の発足

後期課程在籍中の院生で、課程博士の称号を取得することが期待できる者について、指導教員が「取得候補者」になることを勧め、2名の教員を「指導委員会」委員として委

嘱し、研究科委員会に報告する。同委員会の承認を得た後、指導教員と2名の教員による「指導委員会」が発足する。

2. 課程博士完成のための「博士号取得候補者」の推薦

「指導委員会」は、所定の審査を経て、課程博士取得の研究に従事する資格を有すると判断した者を、「博士号取得候補者」として研究科委員会に推薦する。研究科委員会によって認められた者は正式に「博士号取得候補者」になり、その氏名は公表される。

3. 具体的な課程博士取得までの時間的流れは以下のとおりである。

3-1. 「博士号取得候補者」が学位申請

3-2. 審査委員会の発足 博士論文（課程博士）の審査委員を選出

3-3. 学位論文審査および最終試験

3-4. 学位論文審査および最終試験の結果報告

3-5. 学位授与の可否判定

なお、原則として、最終審査の前6ヶ月以内に「博士号取得候補者公開研究業績報告会」を開催しなければならない。

資料Ⅳ-9 課程博士の授与件数

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
授与件数	15	13	10

資料Ⅳ-10 課程博士論文の提出者、題目一覧

○2018 年度

佐野 穂先	Theoretical study on mutual relations of the labor market and the international trade (山本和博)
Abidi Dora	How to succeed at innovation in VUCA environment : Assessment in terms of strategy, management approach and managers' skills (中川功一)
宮岡 暁	Essays on Strategic Firm Behavior and Environmental Policy (石黒真吾)
森田 薫夫	Essays on tax policies and issues of commitment (西村幸浩)
猪俣 賢太郎	Product Differentiation, Profits, and Vertical Relations (石黒真吾)
久田 貴紀	Behavioral Finance and Behavioral Economics:An Empirical Analysis (祝迫達郎)
本山 卓実	Macroeconomic Analysis of Disaster Prevention,Mitigation Policy,and Public Education (祝迫達郎)
斎藤 佑樹	Innovation, International Trade, and Economic Growth (祝迫達郎)

高原 豪	Essays on Optimal Regulation Policy on Health Care Market (石田潤一郎)
秋本 清香	Essays on Bureaucratic Corruption and Economic Development (二神孝一)
田中 征史	Essays on Human Resources and Macroeconomic Dynamics (祝迫達郎)
劉 婷	Language policies and practices in international business (Wirawan Dony Dahana)
Saddam Khalid	Exploring the Psychology of Entrepreneurship:Evidence from AsiaPacific (開本浩矢)
Zsolt VARGA	Empirical Study on Family Purchase Decision Making and Conflict Resolution (Wirawan Dony Dahana)
石川 徹	会計情報の開示規制が資本市場に与える影響に関する研究 (椎葉淳)
○2019 年度	
八田 雄太郎	Essays on Income Inequality and Fiscal Policy (祝迫達郎)
馬 冬蓮	Essays on Financial Properties of Bitcoin (谷崎久志)
李 希	The impact of distance on the consumption preferences of inbound and domestic tourists (勝又壮太郎)
三浦 貴弘	Essays on Behavioral Economic Effects of Individual and Social Preferences (佐々木勝)
芝 啓太	自然災害と人口動態に関する実証分析 (山本和博)
三輪 幸大	The Impact of Customer Loyalty on Market Response, Buying Behavior, and Customer Value (Wirawan Dony Dahana)
森貞 誠	Empirical Studies on the Effect of Cross-buying Behavior on Customer Profitability (Wirawan Dony Dahana)
Yoo Bosul	Consumer-driven marketing for content market (勝又壮太郎)
今川 智美	新興国における制度の隙間を乗り越えるマネジメント (中川功一)
中村 文亮	被買収企業の人材マネジメント: ソーシャルキャピタル再構築の観点から (中川功一)
後藤 剛志	Essays on Fiscal Common Pool Problem in Municipal Mergers (赤井伸郎)
前田 大輝	Essays on Quasi-geometric Discounting,Non-unitary Discounting and Money (祝迫達郎)
鶴田 まなみ	Essays on Group Decision Making and Dishonest Decision Making (大竹文雄)

○2020 年度

中山 真緒	母親の労働供給の決定要因	(小原美紀)
中坊 勇太	Essays on endogenous growth theory: Present bias, pension reform, and patent protection	(二神孝一)
下清水 慎	Study on Execution Problem in Financial Markets with Generalized Price Impacts	(大西匡光)
敦賀 智裕	Essays on Dynamic Pricing Models under Uncertainty	(大西匡光)
多田 伶	消費者の思考モードと購買意思決定－消費者行動論における無意識的思考研究の応用－	(勝又壮太郎)
金 勝鎮	市場成熟の過程と消費者評価の変化	(勝又壮太郎)
Sardor Tadjiev	Business history of the Uzbek car industry since 1991	(Pierre-Yves Donzé)
橘高 勇太	Essays on Consumer Search	(松島法明)
渡邊 高広	Essays on Regional Strategic Policy Making	(赤井伸郎)
岡田 光平	Essays on Education, Technological Progress, and Economic Growth	(二神孝一)

8. 研究会の開催

毎年、(財)阪大経済研究協会からの奨学寄附金と経済学研究科・経済学部記念事業をもとに、研究会を開催してきた。研究分野にしたがって、大阪大学経済学研究会、経営研究会、経済史・経営史研究会が組織されている。随時、懇談会を開き活動状況や改善点の把握に努めている。

資料Ⅳ－11 研究会実施件数

2018 年度	2019 年度	2020 年度
33 件	25 件	16 件

9. 大学院修了者の進路状況

前期課程においては、高度な学術的能力をもつ専門職業人の養成も含め、多彩な人材の育成に努めている。その結果、さらに学術的研鑽を積むため本学後期課程ならびに他大学の同様の課程に進むもの以外にも、企業、公官庁、研究機関などに進むものも多い。

研究者養成に重点を置く後期課程においては、進路は大学等教育・研究機関に集中している。これは従来の傾向を引き継ぐものであるが、一方で、博士課程終了後の職場復帰や企業への就職などの進路選択もみられるようになっており、わが国の教育・研究体制や環境の変

化に即応している。

資料Ⅳ－12 前期課程修了者の進路状況

○2018 年度

後期課程進学（10）、企業（67）、帰国・その他（12）

後期課程進学（10）、日本アイ・ビー・エム・サービス㈱（2）、Amazon 中国㈱、P w C あらた有限責任監査法人、HeirCastle Asset Management Co., Ltd.、あいおいニッセイ同和損害保険㈱、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、楽天㈱、㈱みずほフィナンシャルグループ、㈱日本総合研究所、㈱日立製作所、日本アイ・ビー・エム㈱、富士通㈱、㈱みずほフィナンシャルグループ、北京字節跳動科技有限公司、华为技术有限公司 他

○2019 年度

後期課程進学（9）、企業（51）、帰国・その他（29）

後期課程進学（9）、日本アイ・ビー・エム㈱（2）、三菱自動車工業㈱、東京ガス㈱、有限責任あずさ監査法人、日本生命保険相互会社、㈱島津製作所、華為技術日本㈱、ソフトバンク㈱、㈱豊田自動織機、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、A I G 損害保険㈱、ヤマト運輸㈱ 他

○2020 年度

後期課程進学（9）、企業（34）、帰国・その他（31）

後期課程進学（15）、中国工商银行股份有限公司（2）、日本通運㈱、楽天㈱、大阪市、中国国家開発銀行、富士通㈱、㈱日本総合研究所、㈱電通、日本電気㈱アビームコンサルティング上海支社、 他

資料Ⅳ－13 後期課程修了者の進路状況

○2018 年度

大学教員（5）、企業等（2）、その他（3）

兵庫県立大学、広島市立大学、関西学院大学、中京大学、福山大学、神戸大学、㈱インフォキュービック・ジャパン 他

○2019 年度

大学教員 (8)、その他 (3)

大阪大学、深圳大学、千葉大学、近畿大学、香川大学、立命館大学 他

○2020 年度

大学教員 (8)、企業 (1)、その他 (1)

龍谷大学 (2)、神戸大学、東京都公立大学、小樽商科大学、甲南大学、国際通貨基金 他

V 研究活動

本学の個々の教員による研究活動の成果については、第 2 部の個人教員編にその詳細が示されている。ここでは、近年の教員組織全体としての研究活動状況についてその成果を集計された資料に基づき概観する。また研究活動に伴う外部資金の獲得については、セクションⅧの外部資金にまとめている。

1. 著書、論文、学会報告、受賞、学外活動等の状況

著書・論文として発表された研究業績は下表の通りである。単年度平均で著書（分担執筆を含む）が 16.7 冊、公刊論文が 81.6 本に及んでいる。教員一人当たり直すと、単年度あたり著書が 0.36 冊、公刊論文が 1.75 本である。学術論文のうち、約 1/2（55.5%）が国際学術誌に掲載されている。（資料 V-1 参照）

資料 V-1 研究業績

年度	著 書							論 文				
	合計	一般	教科書	専門書	翻訳	辞典	その他	合計	学術	解説・総説	書評	その他
2018年度	13		2	10			1	81	69	6	2	4
2019年度	26	4	6	15		1		112	92	7	8	5
2020年度	11	1		9	1			118	84	12	10	12

学会等での研究報告は、下表の通り、単年度平均で 108 回行われており、教員一人当たりでは年 2.3 回となる。うち約 2/3 が国内外の学会での報告、残りが国際コンファレンスなど国際的な研究集会における報告である。また、研究褒賞も単年度当たり 4.3 件を授与されている。さらに、学会理事等の役員を務める教員が約 25 名、年度平均で 51.3 件に上るなど、学会への貢献度も高い。（資料 V-2 参照）

資料 V-2 研究報告・受賞・学会活動等

年度	学会等研究報告		受賞	学外活動	
	学会	国際コンファレンス		学会理事等	審議会
2018年度	55	58	6	46	8
2019年度	72	48	5	52	5
2020年度	73	18	2	56	5

2. 紀要およびディスカッション・ペーパーの状況

本研究科所属教員全員が評議員を務める「大阪大学経済学会」では、紀要『大阪大学経済学』を年4回発行している。3年間の発表論文等の刊行状況は、下表の通り、年平均6.7本（一号当たり1.7本）である（資料V-3 参照）。また、本研究科は国際公共政策研究科と合同でディスカッション・ペーパーを発行しており、その本数は3年間で計80本（年平均26.7本）に上っている。

資料V-3 紀要『大阪大学経済学』における論文等の刊行状況

種類	2018 年度 (第 68 巻)	2019 年度 (第 69 巻)	2020 年度 (第 70 巻)	年度平均
論文	9	7	4	6.7

VI 社会との連携及び協力

大阪という地域の経済社会と密接な関係をもって創設され、発展してきた大阪大学は、いまでも「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしている。経済学部にとっても地域社会との関係の維持・強化は、もっとも重点を置くべき課題の1つであり、地域の各界や各種団体と連携して地域住民との関係を深め、地域の魅力や活力を高める活動に積極的に取り組んできた。教育面では、公開講義、講演会、シンポジウムなどを通じて学術研究の成果を広く地域社会に還元してきた。研究面でも、社会ニーズに即した課題をいち早く把握するため、こうした組織を積極的に活用するとともに、外部との人事交流に努めてきた。また、本学教員の多くは国や地方自治体の審議会での積極的な政策提言、メディア、シンクタンクなどでの専門的知識の提供に携わってきた。

1. 社会連携を推進する組織：

オープン・ファカルティ・センター（OFC）の設立

経済学部は大阪大学の「開かれた人材・学术交流の中核的な場としての大学」の理念に沿って、国内外を問わず、産業界、企業、行政、地域、同窓会、一般社会人を母体とする多彩な人材の交流と参加を実現し、先端的な研究、現実的な課題への政策の立案・提言、啓発を行ってきたが、さらなる積極的な情報の発信・交流を目的として1998年にオープン・ファカルティ・センター（OFC）が設立された。

取り組みや活動の推進方策とそれを検討する体制は次のとおりである。

経済学研究科・経済学部記念事業委員会で毎年度に記念事業計画を策定し、経済学研究科・経済学部記念事業を中心にした基金をOFC活動に配分し、OFC運営委員会では具体的な活動である、定例の公開講義・講演会・シンポジウム等を企画検討する。産学双方向の意見を反映させるために、OFC運営委員会は産業界に多数の人材を擁する「経済学部同窓会」組織と密接な連携をはかっている。また活動を円滑に実施するために「センター」独自のOFC事務局も設置された。

こうした活動内容はOFCニュース・レター（第18～20号を発行）、大阪大学経済学部同窓会誌「待兼山」（第34～36号を発行）、大阪大学経済学会誌、経済学研究科・経済学部ホームページを通じて広く社会に公開されている（OFCのウェブ・ページ・アドレスは<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>）。

2. 講演会の開催

OFCによる講演会を通じて、企業、同窓会、一般社会人など多彩な人材や多様な情報の交流を効果的に実現している。

資料VI-1 講演会一覧

第 56 回 OFC 講演会

「モラルと経済学：社会規範を規定する制度設計について」

大阪大学経済学研究科教授 佐々木 勝 氏

平成 30 年 5 月 31 日(木) 学士会館

第 57 回 OFC 講演会

「最近の経済情勢について」

財務省近畿財務局 経済調査課長 中田 慎一 氏

平成 31 年 2 月 21 日 (木) 大阪大学中之島センター

第 58 回 OFC 講演会

「食糧増産の重要性と農薬のイノベーション」

住友化学株式会社 代表取締役副社長執行役員 西本 麗 氏

令和元年 5 月 23 日 (木) 学士会館

第 59 回 OFC 講演会

「日本財政の持続可能性を考える」

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 赤井 伸郎 氏

令和元年 11 月 12 日(火) 大阪大学中之島センター

第 60 回 OFC 講演会

「消費税率引き上げ後の関西経済等の現状」

近畿財務局総務部経済調査課長 中田 慎一 氏

令和 2 年 2 月 20 日(木) 大阪大学中之島センター

第 61 回 OFC 講演会

「顧客価値のイノベーション：日本企業に求められる価値づくり経営」

大阪大学大学院経済学研究科教授 延岡 健太郎 氏

令和 2 年 10 月 8 日 (木) WEB 会議サービス「Zoom」

3. シンポジウムの開催

学術研究の成果をわかりやすく伝えるために、また重要な課題を浮かび上がらせその解決を探るため、産官学が協力して一般社会人を対象としたシンポジウムを開催してきた。

資料Ⅵ-2 シンポジウム一覧

○経済学部 70 周年記念シンポジウム

日 時：2018 年 10 月 13 日

開催場所：リーガロイヤルホテル大阪

内 容：「これからの経済学・経営学 ―持続可能な社会を目指して―」

基調講演 「社会研究を進めるにあたって」

講演者 猪木 武徳 大阪大学名誉教授

パネルディスカッション

司会 堂目 卓生 経済学研究科教授（70 周年記念事業委員長）

パネリスト 大竹 文雄 経済学研究科教授

ピエール＝イヴ・ドンゼ 経済学研究科教授

勝又 壮太郎 経済学研究科准教授

古川 実 経済学部同窓会会長（日立造船株式会社相談役）

○The 6th Chulalongkorn University - Osaka University Joint Workshop 2018

日 時：2018 年 12 月 7 日

開催場所：大阪大学豊中キャンパス

内 容：Thanee Chaiwat（Faculty of Economics, Chulalongkorn University）

“Return, Lying and Guilt”

Tetsuo Ono（Graduate School of Economics, Osaka University）

“Inequality and Education Choice”

Kanittha Tambunlertchai

（Faculty of Economics, Chulalongkorn University）

“The Impacts of Collective Conditionality Requirements for Rewards in a
CPR Experiment”

Chris Mitchell

（Institute of Social and Economic Research, Osaka University）

“On the Cash-Flow and Control Rights of Contingent Capital”

Pacharasut Sujarittanonta

（Faculty of Economics, Chulalongkorn University）

“Competition and Innovation: An Inverted-U Case of Thailand”

Klarizze Puzon

（Institute of Social and Economic Research, Osaka University）

“Regional Identity and Intergenerational Conflict”

○The 3rd Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Japan and Taiwan

日 時：2019 年 3 月 23 日

開催場所：College of Social Sciences, National Taiwan University

内 容：Session 1

Chair：Ming-Jen Lin（林明仁, National Taiwan University）

Presenter：Yukihiro Nishimura（西村幸浩, Osaka University）

“Title Old age or dependence. Which social insurance?”

Presenter：Po-Chun Huang（黃柏鈞, National Chengchi University）

“An Evaluation of Optimal Unemployment Insurance Using Two Natural Experiments”

Presenter：Ching-I Huang（黃景沂, National Taiwan University）

“Spatial Competition of the Bank Branch Networks in Taiwan”
（with Ai Takeuchi）

Session 2

Chair：Hsien Ming Lien（連賢明, National Chengchi University）

Presenter：Takahide Yanagi（柳貴英, Kyoto University）

“Kernel Estimation for Panel Data with Heterogeneous Dynamics”

Presenter：Wen-Chieh Lee（李文傑, National Chengchi University）

“How Would Infant Industry Evolve in Facing Trade Retaliation?
--The Case of Photovoltaic Industry in China”

Presenter：Yosuke Yasuda（安田洋祐, Osaka University）

“A New Trade-off between Equality and Efficiency:
Market Design Approach”

Session 3

Chair：Kenzo Abe（阿部顕三, Osaka University）

Presenter：Hisaki Kono（高野久紀, Kyoto University）

“T.B.A. (To Be Arbitrated)? Arbitrage Behavior of Commodity Dealers
And Estimating Frictions in Madagascar Rice Trading”

Presenter：Chung-Ying Lee（李宗穎, National Taiwan University）

“Who Benefits from Price Transparency in Healthcare? Evidence from
Medical Implants in Taiwan”

○2019 Symposium of Public Economics

日 時：2019 年 4 月 5 日～6 日

開催場所：大阪大学豊中キャンパス

内 容：Session 1-A

Chair : Kimiko Terai (Keio University)

David Agrawal (University of Kentucky)

“Tax Incidence in a Multi-Product World: Theoretical Foundations and Empirical Implications” (with William Hoyt)

Hayato Kato (Keio University)

“Economic integration and agglomeration of multinational production with transfer pricing” (with Hirofumi Okoshi)

Session 1-B

Chair : Shigeo Morita (Fukuoka University)

Andreas Haufler (University of Munich)

“Global income risk, moral hazard, and redistributive taxation”
(with Carlo Perroni)

Yukihiro Nishimura (Osaka University)

“Old age or dependence. Which social insurance?”
(with Pierre Pestieau)

Session 1-C

Chair : Kazuki Onji (Osaka University)

Makoto Hasegawa (Kyoto University)

“Territorial tax reform and profit shifting by US and Japanese multinationals”

Robin Boadway (Queen's University)

“Cash-Flow Business Taxation Revisited: Bankruptcy, Risk Aversion and Asymmetric Information”
(with Motohiro Sato and Jean-Francois Trembley)

Session 2-A

Chair : Kazuko Nakata (Setsunan University)

Kozo Kiyota (Keio University)

“On Export Premia” (with Toshiyuki Matsuura and Lionel Nesta)

Tomomi Miyazaki (Kobe University)

“Property Tax and Land Use: Evidence from the 1990s Reforms in Japan”
(with Motohiro Sato)

Hubert Kempf (Ecole Normale Supérieure Paris-Saclay)

“Interjurisdictional cooperation failure: the role of strategic delegation”
(with Gregoire Rota-Graziosi)

Session 2-B

Chair : Nobuo Akai (Osaka University)

Emmanuelle Taugourdeau (CNRS, CREST)

“Multi-tier tax competition on Gasoline” (with Marie-Laure Breuille)

Kazuko Nakata (Setsunan University)

“Effects of Child Allowance on Family Expenditure”

Yoshihiro Takamatsu (Shizuoka University)

“Optimal income taxation and unemployment benefit with involuntary unemployment” (with Takao Kataoka)

○The 15th International Symposium on Econometric Theory and Applications

日 時 : 2019 年 6 月 1 日～2 日

開催場所 : 大阪大学豊中キャンパス

内 容 : June 1, 2019

08:55-09:00 Welcome Address

09:00-10:00 Keynote Speaker (SETA Lecture)

Chair : Hisashi Tanizaki (Osaka University)

Speaker : Joon Y. Park (Indiana University)

“Understanding Regressions with Observations Collected at High Frequency over Long Span”

10:10-11:40 Contributed Sessions (3 parallel sessions)

11:50-12:35 Invited Speaker

Chair : Kosuke Oya (Osaka University)

Speaker : Kevin Sheppard (University of Oxford)

“Volatility model specification and long-run forecasting”

12:35-13:40 Lunch

13:40-15:10 Contributed Sessions (3 parallel sessions)

15:20-16:50 Contributed Sessions (4 parallel sessions)

17:00-18:00 Keynote Speaker (Hatanaka lecture)

Chair : Mototsugu Shintani (University of Tokyo)

Speaker : Francesco Bianchi (Duke University)
 “The Origins and Effects of Macroeconomic Uncertainty” (with
 Howard Kung and Mikhail Tirsikh)
 18:20-20:30 Reception (Conference Dinner)

June 2, 2019

09:00-10:00 Keynote Speaker (ET lecture)
 Chair : Yoosoon Chang (Indiana University)
 Speaker : Toben Andersen (Northwestern University)
 “Spatial Dependence in Option Observation Errors” (with Nicola
 Fusari, Viktor Todorov and Rasmus Varneskov)

10:10-11:40 Contributed Sessions (3 parallel sessions)

11:50-12:35 Invited Speaker
 Chair : Yoshihiko Nishiyama (Kyoto University)
 Speaker: Peter M. Robinson; London School of Economics
 “Long-Range Dependent Curve Time Series” (with Degui Li and Han
 Lin Shang)

12:35-13:40 Lunch

13:40-15:10 Contributed Sessions (4 parallel sessions)

15:20-16:50 Contributed Sessions (4 parallel sessions)

17:00-17:45 Invited Speaker
 Chair : Naoya Sueishi (Kobe University)
 Speaker : Kengo Kato (Cornell University)
 “Jackknife multiplier bootstrap: finite sample approximations to the U-
 process supremum with applications”

17:45-17:50 Closing

○The 7th Joint Economic Workshop in Economics between Chulalongkorn University
 and Osaka University

日 時 : 2019 年 11 月 29 日

開催場所 : Faculty of Economics, Chulalongkorn University

内 容 : Athiphat Muthitachareon (Chulalongkorn Univ.)

“Assessing taxpayer’ s responsiveness to tax incentivized savings:
 Evidence from Thailand’ s tax returns data”

Hayato Kato (GSE, Osaka University)

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production
with Transfer Pricing”

Manachaya Uruyos (Chulalongkorn University)

“Explaining Cross-Institution Variation in the Returns to
Non Compulsory Education in Thailand Using Machine Learning”

Masaru Sasaki (GSE, Osaka University)

“Moral Behavior and Voting: Experimental Results in the Donation
Society”

Thanyaporn Chankrajang (Chulalongkorn Univ.)

“Trade and Temples: Conditional Impact of Globalisation on Urbanisation
in Rural Siam from 1870 to 1930”

Noriaki Matsushima (ISER, Osaka University)

“Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition: Experiment”

○The 4th Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Japan and Taiwan

日 時：2021 年 3 月 13 日

開催場所：オンライン

Session I

Chair : Takekazu Iwamoto (Kyoto University)

Wen-Chieh Wu (National Chengchi University)

“Elasticity of Taxable Income for High-Income Taxpayers: Evidence from
a Tax Reform in Taiwan”

Se-il Mun (Kyoto University)

“Joint Infrastructure Project by Multiple Governments”

Session II

Chair : Shingo Ishiguro (Osaka University)

Hayato Kato (Osaka University)

“Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production
with Transfer Pricing” (with Hirofumi Okoshi)

Chih-Sheng Hsieh (National Taiwan University)

“Formation of Protest Networks in Latin America”

Session III

Chair : Kenzo Abe (Chuo University)

Makoto Hasegawa (Kyoto University)

“Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals”

Hsienming Lien (National Chengchi University)

“Top-up design and Health Care Expenditure: Evidence from Cardiac Stents”

Session IV

Chair : Mototugu Fukushige (Osaka University)

Josie Chen (National Taiwan University)

“Biased Beliefs in a Group Contest: A Field Experiment on Information Feedback and Effort”

Kazuhiro Yamamoto (Osaka University)

“Competition with innovation among the big and the small”

(with Koichi Futagami, Kunihiro Konishi, Tadai Morita)

4. 公開講義及び外部講師による学部向け講義の開催

「FinTech と仮想通貨を巡る最近の動き ～キャッシュレス化から中央銀行デジタル通貨まで～」公開講義など、官界および民間の実務に精通した人材を非常勤講師として受け入れ、一般社会人に対して公開講義を行った。こうした公開講義には多数の学外からの受講者のみならず本学部学生も多数受講した。

資料Ⅵ-3 公開講義の一覧

○2018 年度前期 経済学研究科特講公開講義

「FinTech と仮想通貨を巡る最近の動き ～キャッシュレス化から中央銀行デジタル通貨まで～」

2018 年 5 月 21 日(月)

資料Ⅵ-4 外部講師による学部向け講義の一覧

○2018 年度前期

アセットマネジメントの理論と実務

期間：2018 年 4 月 11 日（水）～2018 年 7 月 25 日(水)

○2018 年度前期

資本市場の役割と証券投資

期間：2018 年 4 月 12 日(木)～2018 年 7 月 26 日(木)

○2018 年度前期

財政・金融と関西経済の現状

期間：2018 年 4 月 13 日(金)～2018 年 7 月 27 日(金)

○2019 年度前期

アセットマネジメントの理論と実務

期間：2019 年 4 月 10 日(水)～2019 年 7 月 24 日(水)

○2019 年度前期

資本市場の役割と証券投資

期間：2019 年 4 月 11 日(木)～2019 年 7 月 25 日(木)

○2019 年度前期

財政・金融と関西経済の現状

期間：2019 年 4 月 12 日(金)～2019 年 7 月 26 日(金)

5. 人事交流

経済学部は「開かれた人材・学術交流の中核的な場としての大学」の理念に沿って大学、官公庁、シンクタンク、企業など多彩な人材の交流を図り、学術研究の成果を適切に社会に還元させていくように努めてきた。

資料Ⅵ-5 国や民間等との教員人事交流

新田 啓之（三菱総合研究所）	2019 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日	本学講師
北出 芳久（大阪府商工労働部）	2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日	本学招へい教授
高橋 朋幸（三菱総合研究所）	2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日	本学客員教授
酒井 博司（三菱総合研究所）	2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日	本学客員教授
牧田 健（日本総合研究所）	2018 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日	本学客員教授
杵村 秀樹（日本総合研究所）	2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日	本学客員教授

VII 国際的な連携及び交流活動

1. 国際会議等の開催

海外の研究者の招へいや経済学研究科教員の海外派遣を通じて、いくつかの国際会議を開催した。

資料Ⅶ-1 国際会議の開催

○The 6th Chulalongkorn University - Osaka University Joint Workshop 2018

日 時：2018年12月7日

開催場所：大阪大学豊中キャンパス

○2019 Symposium of Public Economics

日 時：2019年4月5日～6日

開催場所：大阪大学豊中キャンパス

○The 15th International Symposium on Econometric Theory and Applications

日 時：2019年6月1日～2日

開催場所：大阪大学豊中キャンパス

○The 4th Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Japan and Taiwan

日 時：2021年3月13日

開催場所：オンライン

2. 海外の国際会議等への出席

多くの教員は海外出張をし、国際会議やシンポジウムで研究報告を行っている。（『大阪大学経済学』「学会消息」参照）。

3. 海外の研究者を招へいた研究会の開催

経済学研究科・経済学部における教育研究が国際水準を維持するために、毎年、海外の第一線で活躍する研究者を招へいして数多くの研究会を開催している。研究分野にしたがって、大阪大学経済学研究会、経営研究会、経済史・経営史研究会が組織されており、海外の研究者を招へいた研究会はそれぞれの研究会が中心となって開催されてきた。

なお、こうした研究会の案内はホームページによって広く公表され、学内外の研究者が自由に参加できるようになっている。

海外の研究者の招へい経費については経済学研究科・経済学部記念事業が、研究会開催のための経費については(財)阪大経済研究協会による奨学寄附金が利用され、さまざまな支援体制が整っている。

資料Ⅶ-2 海外の研究者招聘研究会実績

○2018 年度

- ・ 2018/4/6 Carlos Carrilo-Tudela (University of Essex) “Unemployment and Endogenous Reallocation over the Business Cycle” (joint with Ludo Visschers)
- ・ 2018/5/17 Michela Giorcelli (UCLA) “Reconstruction Aid, Public Infrastructure, and Economic Growth”
- ・ 2018/5/23 笹原 彰 (U Idaho) “Trade Costs of Sovereign Debt Restructurings: Does a Market-Friendly Approach Improve the Outcome?”
- ・ 2018/6/26 Eric Godelier (Ecole Polytechnique, Paris) “Cultures and Multicultural Management in a Historical perspective: From Essentialism to Business Cultures and Practices”
- ・ 2018/7/5 Sunny Huang (香港科技大学) “Financial Fraud and Investor Awareness”
- ・ 2018/7/12 山本 鉄平 (マサチューセッツ工科大学) “Item Response Theory for Conjoint Survey Experiments”
- ・ 2018/7/19 Bart Cockx (ゲント大学) “Modeling the Effects of Grade Retention in High School” (joint with Matteo Picchio and Stijn Baert)
- ・ 2018/8/2 野田 俊也 (スタンフォード大学) “Large Matching in Large Market with Flexible Supply”
山下 拓朗 (トゥールーズ大学) “Mechanism design with externalities, as a splitting problem”
- ・ 2018/8/24 Agoes Ganesha Rahyuda (ウダヤナ大学) “SMEs Development and Internationalization in Indonesia”
- ・ 2018/8/27 伊神 満 (イエール大学) “Measuring the Incentive to Collude: The Vitamin Cartels, 1990-1999”
- ・ 2018/10/18 高橋 悠也 (ワシントン大学) “Spatial Competition and Negotiated Prices: Evidence from the UK Brick Industry” with Walter Beckert and Howard Smith
- ・ 2018/11/6 ByeongHwa Choi (National Taiwan University) “Did Product and Geographical Diversification Soften the Impact of Global Trade

- Shocks?”
- 2018/11/29 友枝 健太郎（シドニー工科大学）“Efficient Investments in the Implementation Problem”
 - 2018/12/6 Stephan Litschig（GRIPS）“Measuring Corruption When Punishments Are Asymmetric in Practice”
 - 2019/1/24 古川 知志雄（MIT）“Publication Bias under Aggregation Frictions: Theory, Evidence, and a New Correction Method”
 - 2019/3/4 Nicola Limodio（Bocconi University）“Terrorism Financing, Recruitment and Attacks: Evidence from a Natural Experiment in Pakistan”
 - Emanuele Colonnelli（Chicago Booth）“Corruption and Firms: Evidence from Anticorruption Audits in Brazil”
 - Elisa Maffioli（U Michigan Public Health）“The Political Economy of Health Epidemics: Evidence from the Ebola Outbreak”
 - 2019/3/22 Leigh Shaw-Taylor（University of Cambridge）“Occupational Structure and Regional Economic Development in England and Wales 1600-2011”
- 2019 年度
- 2019/4/25 Chris Baumann（Macquarie University）“Competitive Productivity (CP) at Macro-Meso-Micro levels”
 - 2019/5/29 周 見（中国社会科学院世界经济政治研究所研究員 本学本研究科招聘教員）「誰が日本的な資本主義精神の確立者であるか～渋沢栄一と福沢諭吉との比較を通して～」
 - 2019/6/20 Joshua Goodman（Harvard Kennedy School）“Heat and Learning”
 - 2019/7/4 川口 康平（香港科技大学）“Efficiency of Expert-Mediated Job Matching”
 - 2019/7/11 田中 伸介（タフツ大学）“North-South Displacement Effects of Environmental Regulation: The Case of Battery Recycling” with Kensuke Teshima and Eric Verhoogen
 - 2019/10/31 Mathias Hoffmann（University of Zurich）“Growing Like Germany: Local Public Debt, Local Banks, Low Private Investment”
 - 2019/11/7 Sorawoot (Tang) Srisuma（University of Surrey）“Implications of Consumer Loyalty for Price Dynamics when Price Adjustment is Costly”
 - 2019/12/5 Xiaoyu Xia（Chinese University of Hong Kong）“Sophistication and

- Cautiousness in College Application” (joint with Yan Song and Kentaro Tomoeda)
- 2019/12/16 Matthias Kipping (Schulich School of Business, York University)
“The sun never sets... Canadian business in the global economy”
 - 2019/12/18 Dave Rapson (University of California, Davis) “Energy Prices and Technology Adoption: Evidence from the California Electric Vehicle Market” (joint with James Bushnell and Erich Muehlegger)
 - 2020/1/8 Yu-Hsiang Lei (Yale-NUS College) “Communication Infrastructure and Stabilizing Food Prices: Evidence from the Telegraph Network in China”
Pei Gao (NYU-Shanghai) “Helping Your Children Soar: Belief in Educational Opportunities and Parental Expenditure on Children”
 - 2020/1/14 Mike K.P. So (The Hong Kong University of Science and Technology) “Efficient Estimation of High-Dimensional Dynamic Covariance by Risk Factor Mapping: Applications for Financial Risk Management”

○2020 年度

- 2020/4/1 Ben Wubs (Erasmus University) “How sportswear became fashion: The case of Adidas 17:45-18:30 Nahashon Nzioka, PhD student, Osaka University, Exploratory Research of Japanese FDI in Africa, 1970-2020”
- 2020/6/3 Thorsten Rogall (University of British Columbia) “Female Empowerment after Genocide”
- 2020/7/2 Cameron LaPoint (Columbia University and Yale SOM) “Coming in at a Trickle: The Optimal Frequency of Public Benefit Payments”
- 2020/7/30 金谷 信 (京都大学・University of Essex) “Type I and type II error probabilities in the courtroom”
- 2020/9/30 Christopher Roth (University of Warwick) “Uncertainty and Information Acquisition: Evidence From Firms and Consumers”
- 2020/10/12 Teodora Boneva (University of Zurich) “The COVID Inequality Project”
- 2020/11/10 Benoit Chevalier-Roignant (Emlyon Business School) “Incumbent inertia: When and how to respond to an innovative startup?”
Paulo Pereira (University of Porto) “Toehold acquisitions as staging real options”

- ・ 2020/12/3 Andrew Wait (University of Sydney) “Depression and the Endogeneity of Demands and Control at Work”
- ・ 2020/12/17 Sebastien Fries (Vrije Universiteit Amsterdam) “Forecasting Heavy-Tailed Noncausal Processes and Bubble Crash Odd”
- ・ 2021/1/28 田中 伸介 (タフツ大学) “Long-Term Downwind Exposure to Air Pollution from Power Plants and Adult Mortality: Evidence from COVID-19”
- ・ 2021/3/5 Julien Labonn (University of Oxford) “Village Social structure and Labor Market Performance” (with Stefano Caria (Warwick))

4. 教育・学生交流

外国人留学生支援体制の整備

経済学部・経済学研究科には国際交流室が設置されており、専任の留学生アドバイザー教員が配置され、いつでも留学生の相談を受けられる体制になっている。留学生アドバイザーは関連学内委員、教務係、他部局留学生相談室、留学生センター、地域ボランティア団体などと緊密な連携のもと、留学生の勉学や生活面に関する適切な支援を行い、留学生の生活の充実・向上が図られている。担当者が常勤の専任教員であるため、長期的に留学生支援の経験が蓄積されており、あらゆる事例にたいしてもきめ細かな対応が可能となっている。

また、チューター制度が設けられており、日本人の大学院生や学部学生がチューターとなり、日本語がまだ十分でない留学生に勉学や日常生活のサポートを行っている。

○支援活動の周知・公表

留学生には国際交流室ホームページにより、また、学外活動の関係者には経済学部ホームページにより適切に伝えている。

○改善システムの整備・機能

毎年、新留学生のためのガイダンス、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生と教職員、チューター、日本人学生との交歓パーティーを開催し、問題点や改善点の把握に努めている。

○実績

毎年、私費留学生、国費留学生、研究生、特別聴講生が、学部・大学院合わせて約 200 名前後が在籍している。また OUSSEP の短期留学プログラムによる留学生も経済学部は毎年 10 名程度を受け入れている（2018 年度：9 名、2019 年度：12 名、2020 年度：0 名）。海外における日本経済への強い関心から、OUSSEP による留学生の多くは母国での専攻にかかわらず日本経済について学びたいという希望を示す者が多く、文系・理

系全学部あわせて OUSSEP による留学生受け入れでは、経済学部は中心的な役割を担っている。学部規模が相対的に小さいことを考慮するまでもなく、大学全体から見ても、経済学部による留学生受け入れは量的にも質的にもきわめて高い水準にあるといえよう。

資料Ⅶ－ 3 私費外国人留学生志願者・合格者数の状況

	志願者数	合格者数
2018 年度	55	11
2019 年度	42	9
2020 年度	68	10

資料Ⅶ－ 4 留学生の進路状況

卒業年月	進 路
2018 年度	大阪大学大学院、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、日産自動車(株)、富士通(株)、デロイトトーマツコンサルティング合同会社 等
2019 年度	大阪大学大学院、日本アイ・ビー・エム（株）、華為技術日本(株)、アクセンチュア(株)、ヤマト運輸(株)
2020 年度	大阪大学大学院、(株)日本総合研究所、中国国家開発銀行、富士通(株)、アビームコンサルティング 上海支社 等

資料Ⅶ－ 5 経済学部・経済学研究科外国人留学生在籍数の推移

	学部	大学院		その他	合計
		前期	後期		
2018 年度	61	113	21	34	229
2019 年度	60	117	25	40	242
2020 年度	61	132	31	30	254

資料Ⅶ－ 6 チューターの人数

	研究生	交換留学生	合計
2018 年度	2	18	20
2019 年度	4	11	15
2020 年度	3	15	18

※) チューターを必要とした留学生数

海外留学支援体制の整備

交流協定のある海外の大学との交流を積極的に推し進めるため、留学生センターにお

ける大学の交換留学制度だけでなく、経済学部生の積極的な海外留学を奨励する「海外留学制度」が設けられている。

毎年 11 月に海外留学を希望する者にたいして留学生選抜試験が行われる。留学生選抜試験にたいする口頭面接は教務委員と国際交流委員会のメンバーが中心となって実施している。選抜試験における成績優秀者にたいして「留学」許可が与えられ、「留学」の許可を得た学生は、交流協定のある海外の大学へ派遣される。「留学」の許可を得た学生には資金援助とともに、留学期間中に海外の大学で取得した単位については、60 単位まで本学部の単位に認定されるという特典が与えられる。

資料Ⅶ－ 7 海外留学制度による学生交流実績

2018 年度	カリフォルニア大学 (5)、ESSEC (4)、ロンドン大学 SOAS (3)、ブリティッシュコロンビア大学 (2)、ゲーテ大学 (2)、国立台湾大学(1)、ミュンヘンルーテュヴィヒ・マクシミリアン大学(1)、中央大学校 (1)、ウィーン大学(1)、コペンハーゲン大学 (1)、イェーテボリ大学 (1)
2019 年度	ESSEC (7)、ブリティッシュコロンビア大学 (3)、国立台湾大学(2)、コペンハーゲン大学(2)、パリ商科大学(1)、ロンドン大学 SOAS (1)、ゲーテ大学 (1)、リーズ大学(1)、ジョージア大学(1)
2020 年度	ESSEC (5)、ゲーテ大学(1) (全てオンライン)

資料Ⅶ－ 8 学部間交流協定締結大学一覧

- ・パリ商科大学
- ・ESSEC ビジネススクール (フランス)
- ・EDHEC ビジネススクール (フランス)
- ・ゲーテ大学経済経営学部 (ドイツ)
- ・フリブール大学経営経済社会学部・人文学部 (スイス)
- ・ボローニャ大学経営学科 (イタリア)
- ・ロンドン大学 SOAS (イギリス)
- ・シドニー工科大学 (オーストラリア)
- ・ブリティッシュ・コロンビア大学ソウダービジネススクール (カナダ)
- ・国立台湾大学管理学院・社会科学院 (台湾)
- ・国立成功大学管理学院・社会科学院 (台湾)
- ・国立政治大学社会科学院 (台湾)

(2021 年 3 月現在)

この他、大学間交流協定は、140 大学・機関となっており、授業料を納めずに留学が可能な大学は 133 大学に及んでいる。(2020 年 9 月現在)。

海外との教員人事交流

経済学研究科・経済学部は国際交流活動を一層発展させるために、欧米、豪州、アジアの大学との人事交流を積極的に推し進めている。

海外から派遣要請のあった教員や、競争的資金を得て在外研究員になった教員は、海外派遣中に最大限の成果をあげられるように、講義や各種委員会は他の教員で分担し、海外派遣を積極的に支援する体制にある。

資料Ⅶ-9 人事交流一覧

2018 年 4 月－2018 年 5 月	恩地一樹教授 カリフォルニア大学サンディエゴ校へ派遣
2018 年 5 月－2018 年 7 月	恩地一樹教授 カリフォルニア大学サンディエゴ校へ派遣
2018 年 8 月－2018 年 10 月	恩地一樹教授 オーストラリア国立大学へ派遣
2018 年 8 月－2019 年 3 月	山本和博教授 カリフォルニア大学アーバイン校へ派遣
2018 年 9 月－2018 年 10 月	西村幸浩教授 エコール・ノーマル・スペリエール・パリ・サクレ へ派遣
2018 年 10 月－2018 年 12 月	恩地一樹教授 カリフォルニア大学サンディエゴ校へ派遣
2018 年 10 月－2018 年 11 月	宋娟貞助教 リーズ大学へ派遣
2018 年 12 月－2019 年 3 月	恩地一樹教授 オーストラリア国立大学へ派遣
2018 年 12 月－2019 年 1 月	WENJHAN Jane Shih Hsin University より受入
2019 年 4 月－2019 年 4 月	PETROS G. Sekeri Montpellier Business School より受入
2019 年 4 月－2019 年 6 月	JIAN Zhou 北京社会科学院より受入
2019 年 4 月－2019 年 4 月	CHRIS Baumann Macquarie University より受入
2019 年 5 月－2019 年 6 月	石黒真吾教授 シドニー工科大学へ派遣
2019 年 7 月－2019 年 8 月	恩地一樹教授 オーストラリア国立大学へ派遣
2019 年 8 月－2020 年 3 月	西村幸浩教授 グラスゴー大学へ派遣
2019 年 9 月－2020 年 8 月	SHI Yingxin 大連民族大学より受入
2019 年 9 月－2019 年 11 月	山本千映教授 ケンブリッジ大学へ派遣
2019 年 10 月－2019 年 11 月	宋娟貞助教 ヴァンダービルト大学へ派遣

2019 年 11 月－2019 年 12 月	TUE Gorgens Australian National Univesity より受入
2020 年 1 月－2020 年 1 月	CLAUDE Hauser University of Fribourg より受入
2020 年 1 月－2020 年 2 月	宋娟貞助教 リーズ大学へ派遣
2020 年 1 月－2020 年 3 月	西脇雅人准教授 サリー大学へ派遣
2020 年 1 月－2020 年 3 月	LI Xi 深圳大学より受入
(2020 年度 実績なし)	

VIII 外部資金

外部資金の受入を積極的に推進する目的で、ホームページの研究者向け情報の充実に努めている。また、大阪大学経済学会誌「大阪大学経済学」で情報を公開している。

1 奨学寄附金の受入れ

奨学寄附金の受入を積極的に推進するため産学協同問題委員会を設置している。寄附金は教員の海外派遣招聘、海外資料等購入経費、個人研究助成、大学院生の学会やコンファレンスでの発表に対する助成、ディスカッションペーパーの発行等有効に活用されている。

資料Ⅷ－1 奨学寄附金受け入れ状況

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
件数	17	14	12
金額（千円）	12,744	26,085	9,685

2 科学研究費補助金の獲得

日本学術振興会・文部科学省の科学研究費をはじめとする各種外部資金の獲得に努めてきた。

資料Ⅷ－2 科学研究費補助金の採択状況

2018 年度			2019 年度			2020 年度		
研究種目	採択 件数	交付金 (千円)	研究種目	採択 件数	交付金 (千円)	研究種目	採択 件数	交付金 (千円)
基盤研究(A)	1	5,400	基盤研究(A)			基盤研究(A)	1	8,700
基盤研究(B)	8	24,200	基盤研究(B)	7	21,000	基盤研究(B)	7	20,600
基盤研究(C)	15	13,300	基盤研究(C)	19	15,800	基盤研究(C)	17	13,680
基盤研究(S)			基盤研究(S)			基盤研究(S)	1	33,300
挑戦的萌芽研究	4	6,000	挑戦的萌芽研究	5	13,900	挑戦的萌芽研究	5	6,800
若手研究	6	5,146	若手研究	7	5,400	若手研究	4	3,100
特別研究員奨励費			研究スタート	1	80	研究スタート	1	800
国際共同強化	3	23,365	国際共同強化	2	23,800	国際共同強化	1	11,900

資料Ⅷ－３ 科学研究費の申請・採択状況 （金額：千円）

	教員数	申請件数 (新規)	教員一人当 り申請件数	採択件数 (新規)	採択率	取得金額 (直接)	取得金額 (間接)
2018 年度	41	27	0.66	11	41%	28,500	8,550
2019 年度	45	22	0.49	12	55%	19,300	5,790
2020 年度	45	21	0.47	12	57%	59,300	17,790
年度平均	43.7	23.3	0.54	11.7	51%	35,700	10,710

IX 施設・設備等

1. コンピュータサービス

あらゆる分野で情報技術革新が進み、経済学・経営学の研究においてもコンピュータの使用は当然のものとなっている。また、業種を問わずコンピュータを扱えることが社会人の必須要件となってきている。こうした情報化社会に対応できる人材を育成するため、本研究科・学部では情報通信施設の整備にも力を注いでおり、全学の情報基盤センターであるサイバーメディアセンターの提供するサービスに加え、本研究科・学部専用のコンピュータ施設を完備している。学生は目的に合わせて、サイバーメディアセンターのサービスと、本研究科・学部のサービスの両方を利用することができる。

本研究科・学部のコンピュータサービスは年々充実してきており、現在は本研究科・学部だけで 120 台以上のコンピュータを管理運営している。コンピュータ利用について学生は授業で必要な知識を習得でき、また、平日昼間だけでなく夜間や休日、夏休みや冬休み等の休業期間中にもコンピュータ室を自由に利用することができる。すべてのコンピュータはインターネットに常時接続されており、Web ブラウザや電子メール等を使っていつでも通信・情報収集ができるほか、経済学・経営学の研究、論文作成、発表、統計解析等に使用する各種ソフトウェアが数多く用意されており、初学者から上級者まで快適に研究を進めることができる。

また、ソフトウェアだけでなく、本研究科・学部のコンピュータ施設では個人ではなかなか購入できない経済学関係の文献データベースや統計データベースも充実しており、統計データの検索・取得や文献の検索、論文の出力等を行えるようになっている。経済学・経営学は社会と密接に関わるものであり、日本経済のみならず世界経済の出来事、調査結果、各種統計データをふんだんに取り入れて分析することが要求されるため、この統計データベースや文献データベースは、教育・研究を進める上で非常に有用な存在となっている。

このようにコンピュータを用いて、文献・統計データを自由かつ簡単に取り出して分析に利用できる点において本研究科・学部は非常に優れており、全国でもトップクラスのコンピュータ環境を提供している。

〈コンピュータの OS〉

Windows 10 Education

〈利用できるソフトウェアの例〉

Acrobat, ArcGIS, Becky!, EViews, GAMS, GAUSS, Maple, MATHEMATICA, MATLAB, Microsoft Office (Excel, Word, PowerPoint), MINITAB, pLaTeX, R, STATA, ScientificWord, TSP, Windows Media Player, 秀丸, など

〈利用できるデータベースの例〉

国内外マクロ経済指標、金融指標等のマクロデータ、企業財務データ、金融行動調査などの個別企業あるいは家計のデータ、株式、金利為替などの金融・ファイナンス日次データ、OECD, World Bank などの国際機関が公表している世界経済のデータ、など

2. 資料室

1951 年の設立以来、資料室では経済学・経営学に関する国内外の学術雑誌、政府刊行物、各種統計資料、IMF・世界銀行・国際連合などの刊行物や図書を中心に収集している。資料室には 2019 年度までは助手 2 名と事務補佐員 1 名、2020 年度からは助手 2 名が配置されており、教員 3 名からなる資料室委員と協力してその運営にあたっている。

所蔵雑誌の総タイトル数は 5,700 タイトルにのぼる。その内訳（概数）は、政府刊行物 2,300 タイトル、民間和雑誌 560 タイトル、年報・年鑑 200 タイトル、大学紀要 520 タイトル、洋雑誌 2,180 タイトルである。

各資料は、図書閲覧室、雑誌閲覧室、第 1 書庫、第 2 書庫に分類して所蔵し、利用者に関覧・貸出を提供している。また、書庫内には除湿機を設置し、資料に適した温度・湿度などの環境維持管理に努めている。

近年の学術雑誌における電子媒体の普及を反映して、資料室のサービスの中核となっているのは、タイトル数が増加している電子ジャーナルや、インターネット資源、電子情報に関するサービスである。こうした情報を資料室から迅速に発信する手段として、資料室 web サイトを活用し、情報の発信・伝達に努めている。2019 年 4 月には、web サイトを大幅にリニューアルし、利用者にとってよりわかりやすく利用しやすいサイトを構築した。

資料室の“ONLINE JOURNAL/ 電子ジャーナル”のサイトを経由することにより、経済学・経営学に関する約 610 タイトルの洋雑誌および約 80 タイトルの和雑誌を web 上で閲覧することができる。資料提供の即時性にも重点を置いており、洋雑誌、学生用図書の新着状況を、web 上で確認することができる。特に洋雑誌に関しては、希望する教員に毎日メールで新着状況を配信している。

資料室が提供する主なデータベースに、有価証券報告書や財務データ等企業情報の入手が可能な eol、OECD の出版物・統計情報などを全て収録した OECD iLibrary がある。他にも“Databases/ データベース”のサイトでは、EconLit や The New Palgrave Dictionary of Economics、日経テレコン 21、世界各国や国際組織から収集・保存した社会科学関連調査データを利用できる ICPSR など、経済学・経営学に関する主要なデータベースを数多く掲載し、利便性を図っている。また、各データベースの利用ガイドを Web サイトおよび資料室内で提供している。

そのほか、シラバスに掲載された教科書・参考文献リストと、学内におけるそれらの所蔵状況をリンクさせた“Syllabus Reading List / シラバス掲載図書”や、経済学研究科教員

の主要論文をリスト化し、電子ジャーナルとリンクさせた“Staff Files / 教員著作・論文”などを充実させ、教員および学生に向けて研究・学習に有益な情報の発信と提供を展開している。また、教員および学生から定期的に図書のリクエストを募集し、授業や学習に必要な資料を揃えている。

教育面では、学部・大学院の新入生を対象とするオリエンテーションで、経済学研究科資料室ガイダンスを行った。ガイダンスでは、資料室の利用方法に加え、図書や雑誌論文の検索方法を紹介した。また、本学施設見学の一環として実施される高校生の資料室見学では、資料室の位置づけ・蔵書の特徴を高校生向けに説明すると共に、経済史経営史研究室が所蔵する「五榜の掲示」「太政官高札」「藩札」「大坂三郷の水帳及び付図」などの現物を展示し、概説を行った。

2012 年度から継続して、データベース提供元より講師を招き、eol および OECD iLibrary のデータベース講習会を開催している。さらに 2016 年度からは、EconLit のデータベース講習会も開催している。講習会には多数の学部生・大学院生・教員が参加し、データベースの操作方法、データの抽出や加工の仕方、就職活動支援ツールとしての利用方法など、有益な情報を学び得る機会となっている。

2018 年度まで担っていた学内成果物の編集事務および刊行業務などは、2019 年度に資料室から研究科長室に移管された。

施設面では、2020 年 3 月に図書閲覧室利用者用のパソコン 3 台のリニューアルを行った。

2019 年度末頃からの新型コロナウイルス感染症の拡大下においては、大学の活動基準に則り、室内の環境整備や開室時間、貸出期間などの調整を適宜行った上で、教員および学生へのサービス提供に努めた。

大学院経済学研究科・経済学部 自己点検・評価報告書 編集委員

教 授 福 田 祐 一

教 授 石 黒 真 吾

教 授 佐々木 勝

教 授 鳩 澤 歩

教 授 開 本 浩 矢

自己点検・評価報告書

2022 年 3 月 発行

編 集 大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 自己評価委員会

発 行 大阪大学大学院経済学研究科・経済学部

〒560 -0043 大阪府豊中市待兼山町 1-7

電話 06-6850-5200
